令和７年度

魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

魚沼市監査委員

目　　次

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
１　総　　括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
（１） 決算収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
（２） 予算執行の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（３） 財政分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（４） まとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
２　一　般　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（１） 歳　入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（２） 歳　出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
３　特　別　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
（１） 国民健康保険特別会計　事業勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
直営診療所施設勘定・・・・・・・・・・・・・・26
（２） 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（３） 介護保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
（４） 工業団地造成事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
４　財　　産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
（１） 公有財産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
（２） 物　　品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
（３） 債　　権 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
（４） 基　　金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
５　定額運用基金の運用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
（１） 奨学基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
（２） 医師等修学基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

参考　決算審査資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

（注）１．文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
２．比率（%）は、小数点第２位を四捨五入した。
３．構成比率（%）は、小数点第２位を四捨五入した。
４．「－」は、該当数値のないものである。
５．「△」は、減またはマイナスである。
６．「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの。
７．「皆減」：前年度の数値が、全額減少したもの。
８．端数処理のため、合計などにおいて一致しない場合がある。

令和７年度 魚沼市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第１　審査の対象

(1)　令和７年度 魚沼市一般会計歳入歳出決算
(2)　令和７年度 魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(3)　令和７年度 魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(4)　令和７年度 魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
(5)　令和７年度 魚沼市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
(6)　令和７年度 魚沼市奨学基金
(7)　令和７年度 魚沼市医師等修学基金

第２　審査の期間

令和８年６月25日から令和８年８月26日まで

第３　審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正かつ効果的に執行されているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算執行状況等は、おおむね適正であると認めた。

１　総　　括

（１）決算収支の状況

令和７年度の決算収支状況は、一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、15億5,998万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源3億9,906万円を差し引いた実質収支でも11億6,092万円の黒字となった。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は3,312万円の黒字となり、単年度収支に積立金5億8,052万円を加えた額から、積立金取崩額14億8,740万円を差し引いた実質単年度収支は、8億7,375万円の赤字となった。

特別会計全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、2億4,654万円の黒字となった。

また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は8,002万円の黒字となった。単年度収支に影響を与える積立金や繰上償還がなかったため、実質単年度収支も8,002万円の黒字となった。

決算収支の状況

単位：円

区分		一般会計	特別会計	計
歳入総額 ①		37,432,323,271	9,380,824,942	46,813,148,213
歳出総額 ②		35,872,339,626	9,134,288,678	45,006,628,304
形式収支（①－②） ③		1,559,983,645	246,536,264	1,806,519,909
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	88,789,000	0	88,789,000
	繰越明許費繰越額	279,261,000	0	279,261,000
	事故繰越繰越額	31,014,300	0	31,014,300
計 ④		399,064,300	0	399,064,300
実質収支（③－④） ⑤		1,160,919,345	246,536,264	1,407,455,609
前年度実質収支 ⑥		1,127,794,449	166,519,998	1,294,314,447
単年度収支（⑤－⑥） ⑦		33,124,896	80,016,266	113,141,162
積立金（財政調整基金） ⑧		580,519,000	0	580,519,000
繰上償還金 ⑨		0	0	0
積立金（財政調整基金）取崩額 ⑩		1,487,395,000	0	1,487,395,000
実質単年度収支（⑦＋⑧＋⑨－⑩）		△ 873,751,104	80,016,266	△ 793,734,838

一般会計決算収支の前年度比較表

単位：円、％

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 ①	37,432,323,271	39,267,095,695	△ 1,834,772,424	△ 4.7
歳出決算額 ②	35,872,339,626	37,747,857,246	△ 1,875,517,620	△ 5.0
形式収支 ①－② ③	1,559,983,645	1,519,238,449	40,745,196	2.7
翌年度繰越財源 ④	399,064,300	391,444,000	7,620,300	1.9
実質収支 ③－④ ⑤	1,160,919,345	1,127,794,449	33,124,896	2.9
前年度実質収支 ⑥	1,127,794,449	1,106,698,053	21,096,396	1.9
単年度収支 ⑤－⑥ ⑦	33,124,896	21,096,396	12,028,500	57.0
積立金・繰上償還等 ⑧	△ 906,876,000	△ 354,339,000	△ 552,537,000	155.9
実質単年度収支 ⑦＋⑧ ⑨	△ 873,751,104	△ 333,242,604	△ 540,508,500	162.2

一般会計決算収支の前年度比較では、形式収支から翌年度繰越財源を引いた実質収支は11億6,092万円となり、3,312万円の増加となった。ここから前年度実質収支11億2,779万円を引いた単年度収支は3,312万円の黒字となり、1,203万円の増加となった。さらに財政調整基金や繰上償還の影響を除いた実質単年度収支は8億7,375万円の赤字となり、5億4,051万円の減額となった。減額となった主な要因は、歳入においては、市税、繰入金及び繰越金が増加した一方で国庫支出金、寄附金及び市債が減少したことにより歳入総額は前年比18億3,477万円の減少となった。歳出においても、解体・改修等の工事関連経費の減少などにより歳出総額が18億7,552万円の減少となり、形式収支、実質収支及び単年度収支は黒字であったものの、財政調整基金の取り崩しが多かったことから実質単年度収支が赤字となったものである。

（２）予算執行の状況

予算執行の状況

単位：円、％

区　　分		予算現額 ①	歳入				歳出	
			調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支出済額 ④	執行率 ④/①
一般会計		38,947,385,000	37,686,626,136	37,432,323,271	96.1	99.3	35,872,339,626	92.1
特別会計	国保 事業勘定	3,289,200,000	3,302,683,381	3,235,728,933	98.4	98.0	3,217,549,436	97.8
	国保 直診勘定	156,800,000	151,968,754	151,968,754	96.9	100.0	151,653,054	96.7
	後期高齢者医療	1,059,800,000	1,042,701,653	1,040,680,481	98.2	99.8	1,030,225,192	97.2
	介護保険	5,044,100,000	4,925,674,132	4,919,460,826	97.5	99.9	4,701,943,497	93.2
	工業団地造成事業	43,000,000	32,985,948	32,985,948	76.7	100.0	32,917,499	76.6
	計	9,592,900,000	9,456,013,868	9,380,824,942	97.8	99.2	9,134,288,678	95.2
合計		48,540,285,000	47,142,640,004	46,813,148,213	96.4	99.3	45,006,628,304	92.7

予算執行状況は、歳入の収納率が、一般会計は99.3％、特別会計は99.2％、全体で99.3％と前年度と同様であった。

歳出予算の執行率は、一般会計が92.1％と前年度より0.5ポイント低下した。特別会計は95.2％と1.4ポイント上昇し、全体では92.7％と0.1ポイント減少した。

一般会計の予算執行率は、国の補正予算に伴う事業などの翌年度繰越額が多かったことにより、0.5ポイント低下した。

（３）財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

ア　財政力指数

単位：千円

区　　分	令和７年度 ①	令和６年度 ②	令和５年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
基準財政収入額	4,296,548	4,224,722	4,321,229		
基準財政需要額	14,956,897	14,972,617	14,912,684		
財政力指数（単年度）	0.287	0.282	0.290	0.005	△ 0.008
財政力指数（３か年平均）	0.286	0.285	0.281	0.001	0.004

財政力指数は、財政力を判断するための指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し指数を算出するもので、通常３か年平均値を用いる。この指数が１に近いほど財源に余裕があるものとされている。当年度における３か年平均値は0.286で、前年度より0.001ポイント上昇した。

イ　経常収支比率

単位：千円、％

区　　分	令和７年度 ①	令和６年度 ②	令和５年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経常経費充当一般財源	14,896,550	15,073,421	14,676,728		
経常一般財源	16,335,511 (16,335,511)	16,251,586 (16,216,486)	16,062,369 (15,989,969)		
経常収支比率	91.2 (91.2)	92.8 (93.0)	91.4 (91.8)	△ 1.6 △ 1.8	1.4 1.2

（注）（ ）書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

経常収支比率は、経常的支出にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみるものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、70～80％程度に収まることが望ましいとされている。

当年度は91.2％で、前年度に比べ1.6ポイント低下した。

ウ　経常一般財源比率

単位：千円、％

区　　分	令和７年度 ①	令和６年度 ②	令和５年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経常一般財源	16,335,511	16,216,486	15,989,969		
標準財政規模	16,013,028	16,053,443	15,965,151		
経常一般財源比率	102.0	101.0	100.2	1.0	0.8

（注）経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まない場合の数値である。標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

経常一般財源比率は、市税や普通交付税など経常的に歳入される一般財源の標準財政規模に対する割合で、この比率が高いほど財政構造に弾力性があるとされている。

当年度は102.0％で、前年度に比べ1ポイント上昇した。

エ　公債費負担比率

単位：％

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
公債費負担比率	14.1	16.2	17.5	17.5	16.8

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の歳入における一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的には15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。当年度は14.1％で、前年度に比べ2.1ポイント低下した。

オ　実質公債費比率

単位：％

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
実質公債費比率	9.6	9.6	8.8	8.7	8.3

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標とされ、３か年の平均でみるものである。18％以上になると起債の発行に許可を要し、25％以上になると起債の発行に制限を受けることとなる。当年度は9.6％で、前年度と同様であった。

カ　自主財源及び依存財源構成比率　　単位：％

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
自　主　財　源	38.5	37.7	37.6	38.1	33.6
依　存　財　源	61.5	62.3	62.4	61.9	66.4

当年度の自主財源構成比率は38.5％で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

キ　一般財源及び特定財源構成比率　　単位：％

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
一　般　財　源	56.5	52.4	56.7	57.3	58.8
特　定　財　源	43.5	47.6	43.3	42.7	41.2

当年度の一般財源構成比率は56.5％で、前年度に比べ4.1ポイント上昇した。

ク　性質別経費状況　　単位：千円、％

区　　分		令和７年度		令和６年度		令和５年度		対前年増減率	
		金額　①	構成比	金額　②	構成比	金額　③	構成比	(①-②)/②	(②-③)/③
義務的経費	人件費	5,049,066	14.1	4,955,338	13.2	4,542,151	13.4	1.9	9.1
	扶助費	2,780,622	7.8	3,061,982	8.1	2,920,338	8.6	△ 9.2	4.9
	公債費	3,001,403	8.4	3,373,294	9.0	3,531,125	10.4	△ 11.0	△ 4.5
	計	10,831,091	30.3	11,390,614	30.3	10,993,614	32.4	△ 4.9	3.6
投資的経費	普通建設事業費	5,830,391	16.2	6,058,968	16.0	5,285,735	15.6	△ 3.8	14.6
	うち単独事業費	3,558,970	9.9	2,941,318	7.8	3,583,829	10.6	21.0	△ 17.9
	災害復旧事業費	27,938	0.1	61,563	0.2	57,574	0.2	△ 54.6	6.9
	計	5,858,329	16.3	6,120,531	16.2	5,343,309	15.8	△ 4.3	14.5
その他経費	物件費	5,417,540	15.1	6,465,947	17.1	5,283,276	15.6	△ 16.2	22.4
	維持補修費	4,047,050	11.3	3,372,600	9.0	2,483,447	7.4	20.0	35.8
	補助費等	3,799,910	10.6	3,716,958	9.9	3,855,566	11.4	2.2	△ 3.6
	繰出金	1,715,734	4.8	1,788,593	4.8	1,640,176	4.9	△ 4.1	9.0
	投資及び出資金 貸付金	447,067	1.2	522,066	1.4	549,694	1.6	△ 14.4	△ 5.0
	積立金	3,732,382	10.4	4,235,548	11.3	3,689,718	10.9	△ 11.9	14.8
	計	19,159,683	53.4	20,101,712	53.5	17,501,877	51.8	△ 4.7	14.9
合　　計		35,849,103	100.0	37,612,857	100.0	33,838,800	100.0	△ 4.7	11.2

当年度の経費を性質別区分でみると、対前年度増減率において、義務的経費が4.9ポイント低下し、投資的経費が4.3ポイント低下し、その他の経費は4.7ポイント低下した。また、構成比率においては、前年度に比べ義務的経費は前年度と同様であり、投資的経費は0.1ポイント上昇し、その他の経費が0.1ポイント低下した。

※参考　令和６年度決算　県内20市の財政状況

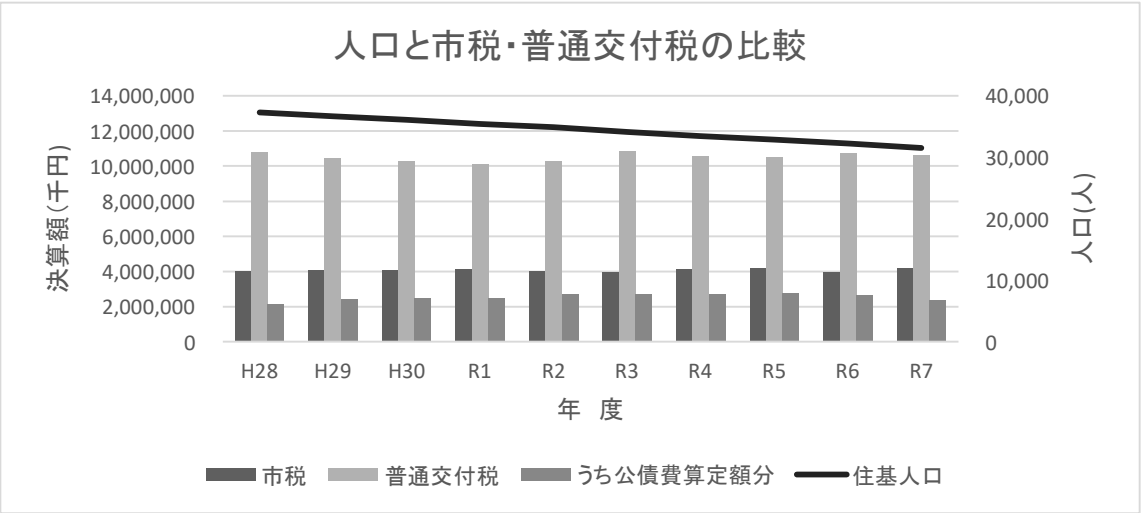
No	財政力指数		経常収支比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
1	柏崎市	0.647	妙高市	87.5	妙高市	7.1	妙高市	-
2	新潟市	0.642	阿賀野市	87.5	新発田市	7.7	南魚沼市	-
3	燕市	0.602	新発田市	89.3	五泉市	7.8	柏崎市	9.9
4	長岡市	0.589	村上市	90.9	長岡市	8.0	魚沼市	16.1
5	上越市	0.572	五泉市	91.4	阿賀野市	9.4	小千谷市	25.4
6	三条市	0.546	小千谷市	92.0	魚沼市	9.6	糸魚川市	43.4
7	見附市	0.523	魚沼市	92.8	加茂市	9.6	上越市	55.6
8	小千谷市	0.517	南魚沼市	93.4	柏崎市	10.0	五泉市	58.8
9	新発田市	0.489	十日町市	93.6	小千谷市	10.4	三条市	61.8
10	糸魚川市	0.477	上越市	93.7	上越市	10.5	阿賀野市	66.6
11	胎内市	0.443	燕市	94.0	見附市	11.3	新発田市	67.2
12	阿賀野市	0.433	胎内市	94.2	南魚沼市	11.8	燕市	68.7
13	妙高市	0.428	柏崎市	94.5	村上市	11.9	村上市	69.6
14	五泉市	0.427	新潟市	94.9	佐渡市	12.1	加茂市	70.6
15	南魚沼市	0.421	佐渡市	95.2	新潟市	12.4	十日町市	73.6
16	加茂市	0.403	見附市	95.3	燕市	12.7	長岡市	74.6
17	村上市	0.337	加茂市	95.7	糸魚川市	13.0	見附市	80.6
18	十日町市	0.330	長岡市	96.1	胎内市	13.0	胎内市	109.8
19	魚沼市	0.285	糸魚川市	97.3	三条市	13.8	新潟市	121.7
20	佐渡市	0.240	三条市	98.6	十日町市	14.0	佐渡市	141.3
単純平均		0.468		93.4		10.8		67.5
令和７年度魚沼市		0.286		91.2		9.6		36.6

※財政力指数は令和４年度～令和６年度の３か年平均である。
※将来負担比率（単純平均）は、妙高市、南魚沼市の比率がないため18市の平均とした。

ケ　主要な一般財源と人口の比較

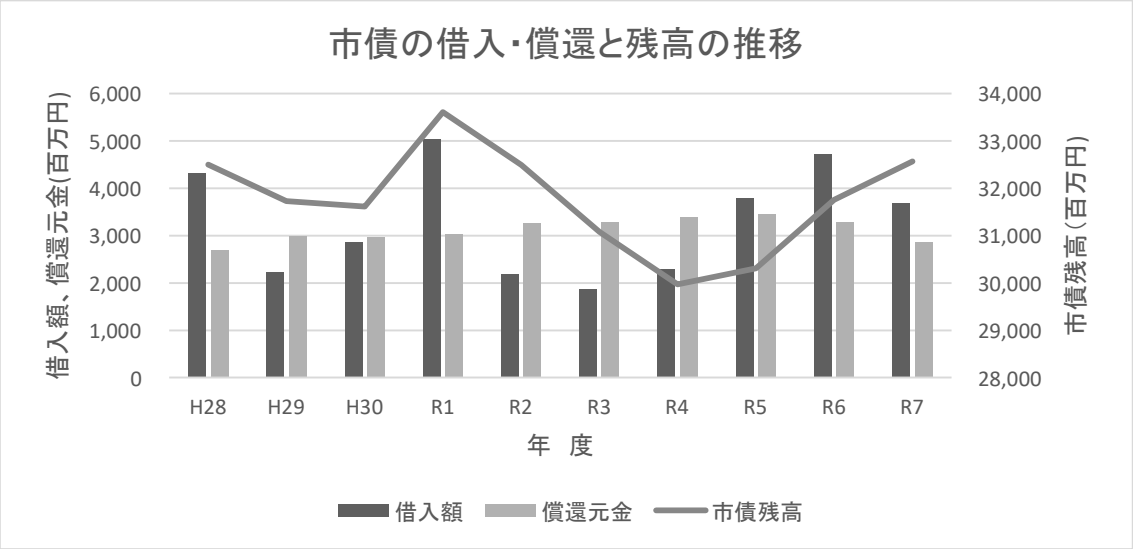
平成28年度から令和７年度までの10年間で、住基人口は△5,730人（△15.1%）、市税は1億7,379万円の増加（4.4%）、普通交付税は△1億4,421万円（△1.3%）となっている。

また、普通交付税のうち公債費算定額分は、2億4,742万円の増加（11.0%）となっている。



コ　市債の借入と償還元金及び市債残高の推移

将来負担比率は36.6％で、前年度に比べ20.5ポイント上昇している。平成28年度から令和７年度までの10年間で、市債残高は7,050万円（0.2％）増加しているため、今後の事業と中長期的な財政収支の見通しを考慮しながら市債の借入や管理を望む。



（４）まとめ

令和７年度については、整備を進めていた生涯学習センター「ここいら」や賑わい創造拠点「こいでテラス」のオープンにより、中心市街地再生に向けた取組が進められてきた。今後も市内経済への波及効果や中心市街地の活気の復活に期待したい。

決算収支は、歳入は前年と比較し18億3,477万円減の374億3,232万円、歳出は18億7,552万円減の358億7,234万円となり、形式収支は4,075万円増の15億5,998万円となり、実質収支も3,312万円増の11億6,092万円となった。

財政状況については、財政力指数は、３か年平均で0.286（前年比0.001ポイント増）、単年度は0.287（前年比0.005ポイント増）となった。

経常収支比率は91.2％（前年比1.6ポイント減）、実質公債費比率は9.6％（前年比同様）、将来負担比率は36.6％（前年比20.5ポイント増）となり、県内20市の中で３指標ともに中位以上に位置しており、概ね良好に財政運営を行っていると認められる。

歳入面については、ふるさと寄付金は昨年度より8億3,678万円減の27億627万円となっており、市場の動向等によって実績が大きく左右された。過度に依存はできないものの、有力な収入源となるものであるため、今後も寄付金額の増加に向けた取組を望むものである。また、収入未済額は昨年度と比較し182万円減の2億4,088万円であり、引き続き関係課等での連携を図りながら削減に取り組まれたい。

歳出面については、策定された第三次魚沼市総合計画に基づく適切な事業実施と併せ有利な地方債及び補助金の活用を図るとともに、行政評価等によるスクラップアンドビルドの考えの下で、常に検証を行いながら事業の見直しを継続されたい。また、今後の財政運営にあたっては、将来の人口動態、税収動向、金利変動等を踏まえ、不用財産については引き続き処分を進めるとともに施設の集約・統合も視野に入れながら健全な計画的財政運営に努められたい。

事務執行については、概ね適正な事務処理を進めており、今後も市民が疑義を生じることがないよう適切な執行とともに、事務の効率化と併せ市民サービスをより一層向上させることを望む。

2　一般会計

（1）　歳　入

歳入決算状況

単位：円、％

区　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③
令和７年度	38,947,385,000	37,686,626,136	37,432,323,271	99.3	13,420,342	240,882,523
令和６年度	40,785,450,100	39,527,400,622	39,267,095,695	99.3	17,602,427	242,702,500
増減額	△ 1,838,065,100	△ 1,840,774,486	△ 1,834,772,424		△ 4,182,085	△ 1,819,977

予算現額389億4,739万円に対し、収入済額は374億3,232万円で、収入済額は前年度に比べ18億3,477万円の減少となった。款別の収入済額で前年度に比べ減少した主なものは、市債（△11億5,000万円）、寄附金（△9億4,386万円）、国庫支出金（△2億5,423万円）、地方特例交付金（△1億4,306万円）及び諸収入（△7,970万円）であり、増加した主なものは、繰入金（2億4,471万円）、繰越金（2億4,346万円）及び市税（2億3,465万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入決算額　対前年度比較表

単位：円、％

区　分	令和７年度 収入済額	構成比	令和６年度 収入済額	構成比	増減額	増減率
市税	4,202,799,554	11.2	3,968,153,692	10.1	234,645,862	5.9
地方譲与税	249,024,000	0.7	245,953,000	0.6	3,071,000	1.2
利子割交付金	7,083,000	0.0	1,324,000	0.0	5,759,000	435.0
配当割交付金	29,554,000	0.1	28,811,000	0.1	743,000	2.6
株式等譲渡所得割交付金	42,707,000	0.1	35,737,000	0.1	6,970,000	19.5
法人事業税交付金	80,713,000	0.2	81,539,000	0.2	△ 826,000	△ 1.0
地方消費税交付金	973,210,000	2.6	901,192,000	2.3	72,018,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	4,204,101	0.0	4,854,780	0.0	△ 650,679	△ 13.4
環境性能割交付金	23,792,000	0.1	25,937,388	0.1	△ 2,145,388	△ 8.3
地方特例交付金	20,786,000	0.1	163,845,000	0.4	△ 143,059,000	△ 87.3
地方交付税	12,674,073,000	33.9	12,731,678,000	32.4	△ 57,605,000	△ 0.5
交通安全対策特別交付金	2,138,000	0.0	2,335,000	0.0	△ 197,000	△ 8.4
分担金及び負担金	44,831,683	0.1	80,194,650	0.2	△ 35,362,967	△ 44.1
使用料及び手数料	352,983,239	0.9	365,298,537	0.9	△ 12,315,298	△ 3.4
国庫支出金	3,654,825,844	9.8	3,909,055,243	10.0	△ 254,229,399	△ 6.5
県支出金	1,552,970,471	4.1	1,528,460,291	3.9	24,510,180	1.6
財産収入	158,410,950	0.4	149,125,163	0.4	9,285,787	6.2
寄附金	2,708,054,776	7.2	3,651,913,000	9.3	△ 943,858,224	△ 25.8
繰入金	4,565,339,000	12.2	4,320,626,500	11.0	244,712,500	5.7
繰越金	1,519,238,449	4.1	1,275,777,153	3.2	243,461,296	19.1
諸収入	848,185,204	2.3	927,885,298	2.4	△ 79,700,094	△ 8.6
市債	3,717,400,000	9.9	4,867,400,000	12.4	△ 1,150,000,000	△ 23.6
合計	37,432,323,271	100.0	39,267,095,695	100.0	△ 1,834,772,424	△ 4.7

第１款　市　税　　単位：円、％

区　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③	還付未済額
令和７年度	4,173,101,000	4,388,177,791	4,202,799,554	95.8	12,542,639	172,835,598	202,316
令和６年度	3,953,200,000	4,159,980,840	3,968,153,692	95.4	17,100,727	174,726,421	196,946
増減額	219,901,000	228,196,951	234,645,862		△ 4,558,088	△ 1,890,823	5,370

ア　収入済額の主なものは、固定資産税（20億7,077万円）、市民税（17億230万円）、市たばこ税（2億3,208万円）及び軽自動車税（1億6,132万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ2億3,465万円増加した。増加した主なものは、市民税（2億3,994万円）である。また、減少した主なものは、市たばこ税（△693万円）である。

ウ　収入未済額は、前年度に比べ189万円減少した。収入未済額は、固定資産税（1億3,455万円）、市民税（3,545万円）及び軽自動車税（283万円）である。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努められたい。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入決算額　対前年度比較表　　単位：円、％

区　分	令和７年度 収入済額	収納率	構成比	令和６年度 収入済額	収納率	構成比	増減額	増減率
市民税	1,702,295,143	97.8	40.5	1,462,356,811	97.6	36.8	239,938,332	16.4
固定資産税	2,070,774,764	93.5	49.3	2,073,476,287	93.1	52.3	△ 2,701,523	△ 0.1
軽自動車税	161,319,881	98.1	3.8	153,986,800	98.0	3.9	7,333,081	4.8
市たばこ税	232,082,216	100.0	5.5	239,012,944	100.0	6.0	△ 6,930,728	△ 2.9
入湯税	36,327,550	100.0	0.9	39,320,850	100.0	1.0	△ 2,993,300	△ 7.6
合　計	4,202,799,554	95.8	100.0	3,968,153,692	95.4	100.0	234,645,862	5.9

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、95.8％で前年度より0.4ポイント上昇した。新潟県や近隣市町と合同で行っている徴収技術の向上などの成果により、徴収率が年々上昇している。今後もこの状態を維持されたい。

市税不納欠損額　年度比較表　　単位：円、件

区　分		令和７年度 件数	令和７年度 金額	令和６年度 件数	令和６年度 金額	令和５年度 件数	令和５年度 金額
市民税	個人	29	2,430,677	48	2,466,460	149	783,464
	法人	2	162,800	0	0	2	192,186
固定資産税		65	9,721,862	55	14,268,487	615	21,644,796
軽自動車税		20	227,300	22	365,780	82	415,415
入湯税		0	0	0	0	0	0
合　計		116	12,542,639	125	17,100,727	848	23,035,861

不納欠損処分は前年度に比べ、件数で9件減少、金額では456万円減少した。件数は主に個人市民税、金額は主に固定資産税の減少によるものである。これらは、地方税法第15条の７第４項（執行停止後3年経過）及び第18条第１項（消滅時効）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第２款　地方譲与税

単位：円、％

区　　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	249,028,000	249,024,000	249,024,000	100.0
令和６年度	245,953,000	245,953,000	245,953,000	100.0
増　減　額	3,075,000	3,071,000	3,071,000	

収入済額は、自動車重量譲与税（1億7,257万円）、地方揮発油譲与税（5,194万円）及び森林環境譲与税（2,452万円）である。前年度に比べ307万円増加した。

※国税として徴収し、そのまま市に対して譲与する税。

第３款　利子割交付金

単位：円、％

区　　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	7,083,000	7,083,000	7,083,000	100.0
令和６年度	1,324,000	1,324,000	1,324,000	100.0
増　減　額	5,759,000	5,759,000	5,759,000	

収入済額は708万円であり、前年度に比べ576万円増加した。

※金融機関などからの利子に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第４款　配当割交付金

単位：円、％

区　　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	29,554,000	29,554,000	29,554,000	100.0
令和６年度	28,811,000	28,811,000	28,811,000	100.0
増　減　額	743,000	743,000	743,000	

収入済額は2,955万円であり、前年度に比べ74万円増加した。

※上場株式などの配当に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

単位：円、％

区　　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	42,707,000	42,707,000	42,707,000	100.0
令和６年度	35,737,000	35,737,000	35,737,000	100.0
増　減　額	6,970,000	6,970,000	6,970,000	

収入済額は4,271万円であり、前年度に比べ697万円増加した。

※ 株式などの譲渡所得に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第６款　法人事業税交付金

単位：円、％

区　　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	80,713,000	80,713,000	80,713,000	100.0
令和６年度	81,539,000	81,539,000	81,539,000	100.0
増　減　額	△ 826,000	△ 826,000	△ 826,000	

収入済額は8,071万円であり、前年度に比べ83万円減少した。

※ 法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付するもの。

第７款　地方消費税交付金

単位：円、％

区　　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	973,210,000	973,210,000	973,210,000	100.0
令和６年度	901,192,000	901,192,000	901,192,000	100.0
増　減　額	72,018,000	72,018,000	72,018,000	

収入済額は9億7,321万円であり、前年度に比べ7,202万円増加した。

※地方消費税の一部を財源として、県が人口及び従業者数で按分して、市に対して交付するもの。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

単位：円、％

区　　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	4,204,000	4,204,101	4,204,101	100.0
令和６年度	4,854,000	4,854,780	4,854,780	100.0
増　減　額	△ 650,000	△ 650,679	△ 650,679	

収入済額は420万円であり、前年度に比べ65万円減少した。

※ ゴルフ場利用税を財源として、県が一定の基準に応じて、市に対して交付するもの。

第９款　環境性能割交付金

単位：円、％

区　　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	23,792,000	23,792,000	23,792,000	100.0
令和６年度	25,937,000	25,937,388	25,937,388	100.0
増　減　額	△ 2,145,000	△ 2,145,388	△ 2,145,388	

収入済額は2,379万円であり、前年度に比べ215万円減少した。

※自動車税環境性能割の一部を財源として、県が市町村道の延長や面積で按分し、市に対して交付するもの。

第１０款　地方特例交付金

単位：円、％

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
令　和　７　年　度	20,786,000	20,786,000	20,786,000	100.0
令　和　６　年　度	163,845,000	163,845,000	163,845,000	100.0
増　　減　　額	△ 143,059,000	△ 143,059,000	△ 143,059,000	

収入済額は2,079万円であり、地方特例交付金が1億4,146万円減少し、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が160万円減少したことにより、前年度に比べ1億4,306万円減少した。

第１１款　地方交付税

単位：円、％

	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
令　和　７　年　度	12,674,073,000	12,674,073,000	12,674,073,000	100.0
令　和　６　年　度	12,731,678,000	12,731,678,000	12,731,678,000	100.0
増　　減　　額	△ 57,605,000	△ 57,605,000	△ 57,605,000	

収入済額は126億7,407万円であり、特別交付税が2,994万円増加し、普通交付税が8,755万円減少したことにより、前年度に比べ5,761万円減少した。

第１２款　交通安全対策特別交付金

単位：円、％

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
令　和　７　年　度	2,500,000	2,138,000	2,138,000	100.0
令　和　６　年　度	2,600,000	2,335,000	2,335,000	100.0
増　　減　　額	△ 100,000	△ 197,000	△ 197,000	

収入済額は214万円であり、前年度に比べ20万円減少した。

第１３款　分担金及び負担金

単位：円、％

区　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③
令和７年度	46,890,000	50,224,759	44,831,683	89.3	0	5,393,076
令和６年度	83,201,000	86,057,651	80,194,650	93.2	0	5,863,001
増減額	△ 36,311,000	△ 35,832,892	△ 35,362,967		0	△ 469,925

ア　収入済額の主なものは、養護老人ホーム入所者等負担金（2,480万円）、学童保育運営費保護者負担金（1,719万円）及び保育施設等利用者負担金（65万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ3,536万円減少した。減少した主なものは、保育施設等利用者負担金（△3,346万円）、学童保育運営費保護者負担金（△126万円）及び一時保育保護者負担金（△56万円）である。

ウ　収入未済額は、保育施設等利用者負担金（494万円）、学童保育運営費保護者負担金（22万円）及び養護老人ホーム入所者等負担金（22万円）である。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努められたい。

第１４款　使用料及び手数料

単位：円、％

区　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③
令和７年度	356,704,000	371,629,628	352,983,239	95.0	0	18,646,389
令和６年度	362,215,000	384,210,807	365,298,537	95.1	501,700	18,410,570
増減額	△ 5,511,000	△ 12,581,179	△ 12,315,298		△ 501,700	235,819

ア　収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料（6,261万円）、市有住宅使用料（2,306万円）及び特定公共賃貸住宅使用料（1,785万円）であり、手数料では、ごみ処理手数料（8,399万円）、ごみ処理容器等手数料（7,391万円）及び戸籍手数料（617万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ1,232万円減少した。減少した主なものは、寿和温泉使用料（△703万円）、市有墓地使用料（△438万円）及びケーブルテレビ利用料（△394万円）である。また、増加した主なものは、生涯学習センター使用料（160万円）及び温泉使用料（129万円）である。

ウ　収入未済額は主に、温泉使用料（1,202万円）、市営住宅使用料（425万円）、市有住宅使用料（116万円）、特定公共賃貸住宅使用料（45万円）、市営住宅駐車場使用料（26万円）及びケーブルテレビ利用料（24万円）である。

関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努められたい。

第１５款　国庫支出金

単位：円、％

区　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	4,021,594,000	3,654,825,844	3,654,825,844	100.0
令和６年度	4,396,007,000	3,909,055,243	3,909,055,243	100.0
増減額	△ 374,413,000	△ 254,229,399	△ 254,229,399	

ア　収入済額の主なものは、国庫負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（5億5,804万円）、児童手当給付負担金（4億4,448万円）、生活保護費負担金（2億2,613万円）及び子どものための教育・保育給付費負担金（2億571万円）である。

国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（5億6,466万円）、社会資本整備総合交付金（4億3,561万円）及び大規模雨水処理施設整備事業補助金（4億891万円）である。

国庫委託金では、国民年金事業委託金（801万円）及び水門・排水機場操作業務委託金（187万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ2億5,423万円減少した。項別では、国庫負担金は、1億9,290万円増加した。増加した主なものは、児童手当給付負担金（1億1,381万円）、障害者自立支援給付費等負担金（3,472万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（2,217万円）及び障害児通所給付費等負担金（1,398万円）である。また、減少した主なものは、児童扶養手当給付費負担金（△118万円）及び低所得者保険料軽減負担金（△98万円）である。

国庫補助金は、4億4,651万円減少した。減少した主なものは、社会資本整備総合交付金（△9億1,354万円）、デジタル田園都市国家構想交付金（△2,432万円）、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業補助金（△1,826万円）、過疎地域持続的発展支援交付金（△1,764万円）及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金（△1,650万円）である。また、増加した主なものは、大規模雨水処理施設整備事業補助金（2億3,488万円）、道路事業費補助金（1億156万円）、デジタル基盤改革支援補助金（8,547万円）、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（7,712万円）及び新しい地方経済・生活環境創生交付金（3,709万円）である。

国庫委託金は、62万円減少した。減少した主なものは、国民年金事業委託金（△105万円）である。また、増加した主なものは、中長期在留者住居地届出等事務委託金（32万円）及び年金生活者支援給付金支給事務委託金（13万円）である。

第１６款　県支出金

単位：円、％

区　　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	1,572,574,000	1,552,970,471	1,552,970,471	100.0
令和６年度	1,518,579,000	1,528,460,291	1,528,460,291	100.0
増　減　額	53,995,000	24,510,180	24,510,180	

ア　収入済額の主なものは、県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（2億7,688万円）、国民健康保険基盤安定負担金（9,344万円）、後期高齢者医療基盤安定負担金（8,930万円）及び子どものための教育・保育給付費負担金（8,583万円）である。

県補助金では、多面的機能支払交付金（1億3,710万円）、中山間地域等直接支払事業補助金（1億3,130万円）、地積調査事業補助金（5,830万円）及び地域子ども・子育て支援等事業費補助金（5,175万円）である。

県委託金では、個人県民税徴収取扱委託金（5,566万円）、災害救助業務県委託金（4,767万円）及び埋蔵文化財発掘調査事業委託金（4,411万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ2,451万円増加した。項別では、県負担金は、1,285万円増加した。増加した主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金（1,092万円）、障害者自立支援給付費等負担金（846万円）、災害弔慰金負担金（750万円）及び障害児通所給付費等負担金（177万円）である。また、減少した主なものは、埋蔵文化財発掘調査事業費負担金（△1,170万円）、児童手当給付負担金（△363万円）及び後期高齢者医療基盤安定負担金（△137万円）である。

県補助金は、3,991万円減少した。減少した主なものは、林道施設災害復旧費補助金（△2,409万円）、防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業補助金（△1,915万円）、中山間地域等直接支払事業補助金（△1,234万円）及び新規就農総合支援事業費補助金（△814万円）である。また、増加した主なものは、地積調査事業補助金（1,566万円）及び森林環境保全整備事業補助金（1,336万円）である。

県委託金は、5,157万円増加した。増加した主なものは、災害救助業務県委託金（2,727万円）、参議院議員通常選挙執行経費交付金（1,924万円）、国勢調査交付金（1,839万円）及び地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金（669万円）である。また、減少した主なものは、埋蔵文化財発掘調査事業委託金（△1,583万円）及び農林業センサス交付金（△600万円）である。

第１７款　財産収入

単位：円、％

区　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③
令和７年度	150,972,000	159,274,951	158,410,950	99.5	864,001	0
令和６年度	143,194,000	149,989,164	149,125,163	99.4	0	864,001
増減額	7,778,000	9,285,787	9,285,787		864,001	△ 864,001

ア　収入済額の主なものは、地域振興基金利子（3,163万円）、その他建物貸付料（2,250万円）、地域情報基盤伝送路貸付料（1,912万円）及び公共施設整備等基金利子（1,794万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ929万円増加した。増加した主なものは、公共施設整備等基金利子（1,639万円）、財政調整基金利子（1,435万円）、地域振興基金利子（1,196万円）及びふるさと結基金利子（894万円）である。また、減少した主なものは、物品売払収入（△4,932万円）及び教員住宅貸付料（△50万円）である。

第１８款　寄附金

単位：円、％

区　　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	2,711,765,000	2,708,054,776	2,708,054,776	100.0
令和６年度	3,651,925,000	3,651,913,000	3,651,913,000	100.0
増　減　額	△ 940,160,000	△ 943,858,224	△ 943,858,224	

ア　収入済額の主なものは、ふるさと寄附金（27億627万円）、衛生費寄附金（66万円）、民生費寄附金（60万円）及び教育費寄附金（51万円）である。
イ　収入済額は、前年度に比べ9億4,386万円減少した。減少した主なものは、ふるさと寄附金（△8億3,678万円）、教育費寄附金（△9,953万円）及び一般寄附金（△500万円）及び土木費寄附金（△250万円）である。また、増加した主なものは、民生費寄附金（60万円）及び衛生費寄附金（10万円）である。

第１９款　繰入金

単位：円、％

区　　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	4,566,781,000	4,565,339,000	4,565,339,000	100.0
令和６年度	4,322,154,000	4,320,626,500	4,320,626,500	100.0
増　減　額	244,627,000	244,712,500	244,712,500	

ア　収入済額の主なものは、ふるさと結基金繰入金（24億5,000万円）、財政調整基金繰入金（14億8,740万円）、公共施設整備等基金繰入金（5億9,950万円）である。
イ　収入済額は、前年度に比べ2億4,471万円増加した。増加した主なものは、財政調整基金繰入金（5億7,689万円）及び公共施設整備等基金繰入金（4億2,800万円）である。また、減少した主なものは、ふるさと結基金繰入金（△7億4,600万円）及び重要文化財建造物保存基金繰入金（△1,800万円）である。

第２０款　繰越金

単位：円、％

区　　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	1,519,238,000	1,519,238,449	1,519,238,449	100.0
令和６年度	1,275,777,100	1,275,777,153	1,275,777,153	100.0
増　減　額	243,460,900	243,461,296	243,461,296	

ア　収入済額の内訳は、前年度繰越金（11億2,779万円）、繰越明許費繰越金（2億6,434万円）、逓次繰越繰越金（1億2,706万円）である。
イ　収入済額は、前年度に比べ2億4,346万円増加した。増加した主なものは、繰越明許費繰越金（1億4,716万円）、逓次繰越繰越金（7,517万円）及び前年度繰越金（2,110万円）である。

第２１款　諸収入

単位：円、％

区　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③
令和７年度	1,195,716,000	892,206,366	848,185,204	95.1	13,702	44,007,460
令和６年度	973,828,000	970,723,805	927,885,298	95.6	0	42,838,507
増減額	221,888,000	△ 78,517,439	△ 79,700,094		13,702	1,168,953

ア　収入済額の主なものは、ごみ処理受託事業収入（2億7,770万円）、学校給食費徴収金（1億427万円）、中小企業景気対策特別支援資金預託金元金（1億100万円）、元金収入（5,000万円）及び資源化物雑入（3,350万円）である。
イ　収入済額は、前年度に比べ7,970万円減少した。減少した主なものは、プレミアム付商品券販売代金（△5,439万円）、中小企業景気対策特別支援資金預託金元金（△4,850万円）、学校給食費徴収金（△3,768万円）及び異常消雪対策特別支援資金預託金元金（△1,610万円）である。また、増加した主なものは、ごみ処理受託事業収入（6,900万円）及びコミュニティ助成自治総合センター交付金（910万円）である。
ウ　収入未済額は主に、損失補償による譲渡請求金（2,200万円）、生活保護扶助費返納金（674万円）、特定空き家除却行政代執行費（662万円）、元利収入（375万円）、児童扶養手当返納金（219万円）及び空き家対策危険物除去代（170万円）である。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努められたい。

第２２款　市　債

単位：円、％

区　　分	予算現額	調定額　①	収入済額　②	収納率 ②/①
令和７年度	4,524,400,000	3,717,400,000	3,717,400,000	100.0
令和６年度	5,881,900,000	4,867,400,000	4,867,400,000	100.0
増　減　額	△ 1,357,500,000	△ 1,150,000,000	△ 1,150,000,000	

ア　収入済額の主なものは、高齢者福祉施設整備等事業（8億4,280万円）、消防施設整備事業（4億2,440万円）、内水対策事業（3億6,180万円）、観光施設整備事業（2億3,660万円）及び消融雪施設整備事業（2億2,100万円）である。
イ　収入済額は、前年度に比べ11億5,000万円減少した。減少した主なものは、生涯学習センター建設事業（△16億4,050万円）、温泉施設整備事業（△6億6,280万円）、インターチェンジ名称変更事業（△2億7,710万円）、庁舎再編整備等事業（△2億4,460万円）及び小出郷文化会館整備等事業（△1億880万円）である。また、増加した主なものは、高齢者福祉施設整備等事業（5億2,360万円）、消防施設整備事業（4億170万円）、観光施設整備事業（2億3,660万円）、内水対策事業（2億270万円）及び中学校施設整備事業（1億2,920万円）である。

市債目別収入済額　前年度比較表

単位：円、％

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
総　務　債	85,700,000	541,600,000	△ 455,900,000	△ 84.2
民　生　債	1,034,600,000	417,700,000	616,900,000	147.7
衛　生　債	27,900,000	50,800,000	△ 22,900,000	△ 45.1
農林水産業債	193,100,000	194,900,000	△ 1,800,000	△ 0.9
商　工　債	387,000,000	772,700,000	△ 385,700,000	△ 49.9
土　木　債	1,160,700,000	784,500,000	376,200,000	48.0
消　防　債	530,200,000	119,400,000	410,800,000	344.1
教　育　債	292,600,000	1,945,600,000	△ 1,653,000,000	△ 85.0
災害復旧事業債	5,600,000	5,100,000	500,000	9.8
臨時財政対策債	0	35,100,000	△ 35,100,000	皆減
減収補塡債	0	0	0	－
合　　計	3,717,400,000	4,867,400,000	△ 1,150,000,000	△ 23.6

（2） 歳 出

歳出決算状況　　単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	38,947,385,000	35,872,339,626	92.1	446,889,000	1,045,000,000	386,732,800	1,196,423,574
令和６年度	40,785,450,100	37,747,857,246	92.6	1,013,645,000	828,700,000	57,440,000	1,137,807,854
増減額	△ 1,838,065,100	△ 1,875,517,620		△ 566,756,000	216,300,000	329,292,800	58,615,720

予算現額389億4,739万円に対し、支出済額は358億7,234万円で、前年度に比べ18億7,552万円減少した。また、執行率は92.1％で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。翌年度繰越額は、総額18億7,862万円で前年度に比べ2,116万円減少している。これは継続費が5億6,676万円減少し、繰越明許費が2億1,630万円、事故繰越が3億2,929万円増加したことによるものである。

不用額11億9,642万円は、前年度に比べ5,862万円増加した。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出決算額　対前年度比較表　　単位：円、％

区 分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	172,130,560	0.5	170,861,810	0.3	1,268,750	0.7
総務費	3,918,394,261	10.9	4,833,532,623	12.8	△ 915,138,362	△ 18.9
民生費	8,019,991,488	22.4	7,162,538,020	19.0	857,453,468	12.0
衛生費	3,601,388,096	10.0	3,375,036,698	8.9	226,351,398	6.7
労働費	115,821,251	0.3	120,851,404	0.3	△ 5,030,153	△ 4.2
農林水産業費	1,499,175,507	4.2	1,492,106,124	4.0	7,069,383	0.5
商工費	1,750,120,599	4.9	1,957,842,740	5.2	△ 207,722,141	△ 10.6
土木費	5,872,728,903	16.4	4,625,308,633	12.3	1,247,420,270	27.0
消防費	1,488,099,842	4.1	971,442,110	2.6	516,657,732	53.2
教育費	2,581,355,869	7.2	5,268,380,053	14.0	△ 2,687,024,184	△ 51.0
災害復旧費	27,152,756	0.1	59,588,882	0.2	△ 32,436,126	△ 54.4
公債費	3,024,356,719	8.4	3,403,485,556	9.0	△ 379,128,837	△ 11.1
諸支出金	3,801,623,775	10.6	4,306,882,593	11.4	△ 505,258,818	△ 11.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	35,872,339,626	100.0	37,747,857,246	100.0	△ 1,875,517,620	△ 5.0

第１款 議 会 費　　単位：円、％

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	176,661,000	172,130,560	97.4	0	0	0	4,530,440
令和６年度	174,315,000	170,861,810	98.0	0	0	0	3,453,190
増減額	2,346,000	1,268,750		0	0	0	1,077,250

ア　支出済額の主なものは、議員給与費（1億805万円）及び議会費一般職員給与費（3,810万円）である。
イ　支出済額は、前年度に比べ127万円増加した。増加した主なものは、議会運営事業（240万円）である。また、減少した主なものは、議員給与費（△155万円）である。

第２款 総 務 費　　単位：円、％

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	4,110,680,000	3,918,394,261	95.3	0	25,700,000	0	166,585,739
令和６年度	4,990,185,100	4,833,532,623	96.9	2,800,000	4,800,000	0	149,052,477
増減額	△ 879,505,100	△ 915,138,362		△ 2,800,000	20,900,000	0	17,533,262

ア　支出済額の主なものは、ふるさと結基金事業（12億5,463万円）、一般管理費一般職員給与費（5億9,472万円）、総合行政システム等管理事業（2億9,427万円）及び総務管理事業（2億6,783万円）である。
イ　支出済額は、前年度に比べ9億1,514万円減少した。減少した主なものは、ふるさと結基金事業（△4億6,680万円）、インターチェンジ名称変更事業（△3億538万円）、定額減税補足給付金給付事業（△2億8,514万円）及び財産管理事業（△1億3,372万円）である。また、増加した主なものは、定額減税補足給付金不足額給付事業（1億3,575万円）及び総合行政システム等管理事業（9,124万円）である。
ウ　翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、情報通信基盤施設管理事業（2,360万円）及び住民基本台帳事業（210万円）である。繰越となった主な要因は、設備の民間事業者への移行に係る追加手続きの発生及び国の施策による対応のためスケジュール調整が必要になったものである。

第３款 民 生 費　　単位：円、％

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	8,644,874,000	8,019,991,488	92.8	256,100,000	27,700,000	3,937,600	337,144,912
令和６年度	7,950,354,000	7,162,538,020	90.1	472,600,000	18,500,000	0	296,715,980
増減額	694,520,000	857,453,468		△ 216,500,000	9,200,000	3,937,600	40,428,932

ア　支出済額の主なものは、高齢者福祉施設管理事業（11億3,459万円）、障害福祉サービス等給付事業（10億8,458万円）、介護保険特別会計繰出金（6億9,980万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（5億8,665万円）及び児童手当給付事業（5億5,300万円）である。
イ　支出済額は、前年度に比べ8億5,745万円増加した。増加した主なものは、高齢者福祉施設管理事業（5億7,906万円）、児童手当給付事業（1億449万円）、物価高対応子育て応援手当支給事業（7,953万円）、高齢者福祉管理事業（5,755万円）及び私立保育園等運営助成事業（4,435万円）である。また、減少した主なものは、物価高対策重点支援給付金事業（△8,812万円）である。
ウ　翌年度繰越額のうち、継続費逓次繰越は、高齢者福祉施設管理事業（2億5,610万円）、繰越明許費は、社会福祉管理事業（2,000万円）及び児童福祉施設整備事業（770万円）、事故繰越は、高齢者福祉施設管理事業（394万円）である。繰越となった主な要因は、関係者との協議の影響によるものである。

第４款 衛 生 費　　単位：円、％

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	3,690,935,000	3,601,388,096	97.6	28,689,000	4,900,000	0	55,957,904
令和６年度	3,474,014,000	3,375,036,698	97.2	445,000	27,200,000	0	71,332,302
増減額	216,921,000	226,351,398		28,244,000	△ 22,300,000	0	△ 15,374,398

ア　支出済額の主なものは、病院事業会計繰出金（10億9,688万円）、ごみ処理事業（9億7,041万円）、保健衛生総務費一般職員給与費（2億3,403万円）、ごみ収集事業（1億9,359万円）及び水道事業会計繰出金（1億6,857万円）である。
イ　支出済額は、前年度に比べ2億2,635万円増加した。増加した主なものは、ごみ処理事業（1億9,321万円）、新ごみ処理施設整備事業（3,002万円）、保健衛生総務費一般職員給与費（1,921万円）、ごみ収集事業（1,277万円）及び清掃総務費一般職員給与費（1,106万円）である。また、減少した主なものは、地域医療対策事業（△2,936万円）及び感染症対策事業（△1,693万円）である。
ウ　翌年度繰越額のうち、継続費逓次繰越は、新ごみ処理施設整備事業（2,869万円）、繰越明許費は、ごみ処理事業（490万円）である。繰越となった主な要因は、関係者との協議の影響及び資材調達の遅延によるものである。

第５款 労 働 費　　単位：円、％

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	121,800,000	115,821,251	95.1	0	0	0	5,978,749
令和６年度	125,400,000	120,851,404	96.4	0	0	0	4,548,596
増減額	△ 3,600,000	△ 5,030,153		0	0	0	1,430,153

ア　支出済額の主なものは、雇用対策事業（7,196万円）、企業人材確保・育成支援事業（2,720万円）及び労働諸費一般職員給与費（1,667万円）である。
イ　支出済額は、前年度に比べ503万円減少した。減少したものは、労働諸費一般職員給与費（△203万円）、企業人材確保・育成支援事業（△176万円）及び雇用対策事業（△124万円）である。

第６款 農林水産業費　　単位：円、％

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	1,640,498,000	1,499,175,507	91.4	0	99,400,000	0	41,922,493
令和６年度	1,640,440,000	1,492,106,124	91.0	0	109,200,000	0	39,133,876
増減額	58,000	7,069,383		0	△ 9,800,000	0	2,788,617

ア　支出済額の主なものは、農業総務費一般職員給与費（2億1,625万円）、多面的機能支払交付金事業（1億8,275万円）、中山間地域等直接支払交付金事業（1億7,487万円）、県営農業農村整備事業（1億1,709万円）及び地域計画推進事業（1億1,014万円）である。
イ　支出済額は、前年度に比べ707万円増加した。増加した主なものは、地域計画推進事業（1億1,014万円）、地積調査事業（2,059万円）、林道整備事業（2,006万円）及び峠のふるさと広場施設運営事業（1,939万円）である。また、減少した主なものは、農業者育成支援事業（△5,953万円）、地域計画事業（△3,385万円）、農業用肥料等高騰対策支援事業（△2,236万円）、農地農業施設整備事業（△2,134万円）及び中山間地域等直接支払交付金事業（△1,712万円）である。
ウ　翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、県営農業農村整備事業（8,730万円）、森林整備事業（610万円）及び林道整備事業（600万円）である。繰越となった主な要因は、県事業の繰越に伴うもの及び林業機械調達の遅延等によるものである。

第７款 商 工 費　　単位：円、％

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	2,399,240,000	1,750,120,599	72.9	84,800,000	486,900,000	0	77,419,401
令和６年度	2,189,741,000	1,957,842,740	89.4	26,200,000	97,600,000	57,440,000	50,658,260
増減額	209,499,000	△ 207,722,141		58,600,000	389,300,000	△ 57,440,000	26,761,141

ア　支出済額の主なものは、観光施設管理事業（7億2,841万円）、緊急経済対策事業（3億8,028万円）、にぎわい館整備事業（1億8,081万円）、金融対策事業（1億2,242万円）及び誘客宣伝事業（7,093万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ2億772万円減少した。減少した主なものは、寿和温泉管理運営事業（△4億2,206万円）、工業団地造成事業特別会計貸付金（△8,540万円）及び金融対策事業（△6,024万円）である。また、増加した主なものは、緊急経済対策事業（1億7,415万円）、にぎわい館整備事業（1億5,346万円）及び商工業施設管理運営事業（4,857万円）である。

ウ　翌年度繰越額のうち、継続費逓次繰越は、観光施設管理事業（8,480万円）、繰越明許費は、緊急経済対策事業（4億6,680万円）及び観光施設管理事業（2,010万円）である。繰越となった主な要因は、国補正予算に伴う事業、関係者との協議の影響及び資材調達の遅延によるものである。

第８款 土 木 費　　単位：円、％

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	7,002,836,000	5,872,728,903	83.9	65,700,000	373,500,000	382,795,200	308,111,897
令和６年度	5,756,781,000	4,625,308,633	80.3	511,600,000	358,600,000	0	261,272,367
増減額	1,246,055,000	1,247,420,270		△ 445,900,000	14,900,000	382,795,200	46,839,530

ア　支出済額の主なものは、道路機械除雪事業（20億1,167万円）、内水対策事業（8億6,977万円）、下水道事業会計繰出金（8億2,180万円）、消融雪施設管理事業（3億3,292万円）及び市道等維持管理事業（3億2,934万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ12億4,742万円増加した。増加した主なものは、道路機械除雪事業（5億1,574万円）、内水対策事業（5億1,487万円）、橋梁等長寿命化事業（1億1,396万円）、都市再生整備計画事業（7,252万円）及び市道等維持管理事業（4,312万円）である。また、減少した主なものは、下水道事業会計繰出金（△4,850万円）である。

ウ　翌年度繰越額のうち、継続費逓次繰越は、市道整備事業（5,830万円）及び都市計画策定事業（740万円）、繰越明許費は、内水対策事業（1億4,240万円）、消融雪施設整備事業（9,530万円）、橋梁等長寿命化事業（5,330万円）、公園管理事業（2,530万円）、市道整備事業（1,540万円）、市道等維持管理事業（1,390万円）、都市再生整備計画事業（1,150万円）、道路除雪管理事業（940万円）及び消融雪施設管理事業（700万円）である。事故繰越は、内水対策事業（3億8,280万円）である。繰越となった主な要因は、国補正予算に伴う事業、関係者協議の影響及び資材調達の遅延等によるものである。

第９款 消 防 費　　単位：円、％

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	1,520,401,000	1,488,099,842	97.9	0	0	0	32,301,158
令和６年度	1,215,711,000	971,442,110	79.9	0	187,900,000	0	56,368,890
増減額	304,690,000	516,657,732		0	△ 187,900,000	0	△ 24,067,732

ア　支出済額の主なものは、常備消防費一般職員給与費（6億3,530万円）、消防施設整備事業（4億8,000万円）、防災行政無線等整備事業（7,621万円）、消防団管理運営事業（7,069万円）及び防災対策事業（6,292万円）である。
イ　支出済額は、前年度に比べ5億1,666万円増加した。増加した主なものは、消防施設整備事業（4億3,094万円）、防災対策事業（4,322万円）、常備消防費一般職員給与費（3,075万円）、消防団施設整備事業（482万円）、消防管理事業（432万円）及び防災行政無線等整備事業（306万円）である。また、減少した主なものは、消防団管理運営事業（△195万円）である。

第１０款　教 育 費　　単位：円、％

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	2,720,566,000	2,581,355,869	94.9	11,600,000	26,900,000	0	100,710,131
令和６年度	5,371,976,000	5,268,380,053	98.1	0	0	0	103,595,947
増減額	△ 2,651,410,000	△ 2,687,024,184		11,600,000	26,900,000	0	△ 2,885,816

ア　支出済額の主なものは、教育支援事業（1億8,815万円）、中学校施設整備事業（1億4,728万円）、社会教育総務費一般職員給与費（1億4,120万円）、調理場管理事業（1億2,290万円）及び響きの森文化会館管理運営事業（1億1,635万円）である。
イ　支出済額は、前年度に比べ26億8,702万円減少した。減少した主なものは、生涯学習センター建設事業（△23億4,403万円）、小出郷福祉センター管理事業（△4億5,122万円）、響きの森文化会館管理運営事業（△1億627万円）、文化財展示室整備事業（△7,980万円）である。また、増加した主なものは、中学校施設整備事業（1億3,169万円）、総合体育館管理事業（5,968万円）、生涯学習センター管理運営事業（3,331万円）及び広神会館等管理事業（2,952万円）である。
ウ　翌年度繰越額のうち、継続費逓次繰越は、中学校施設整備事業（760万円）及び屋内体育施設管理運営事業（400万円）、繰越明許費は、小学校施設整備事業（1,510万円）、響きの森文化会館管理運営事業（850万円）及びＩＣＴ機器整備・情報教育推進事業（330万円）である。繰越となった主な要因は、国補正予算に伴う事業、関係者との協議の影響及び資材調達の遅延によるものである。

第１１款　災害復旧費　　単位：円、％

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	43,957,000	27,152,756	61.8	0	0	0	16,804,244
令和６年度	101,400,000	59,588,882	58.8	0	24,900,000	0	16,911,118
増減額	△ 57,443,000	△ 32,436,126		0	△ 24,900,000	0	△ 106,874

ア　支出済額の主なものは、土木施設災害復旧事業（1,758万円）、農地農業用施設災害復旧事業（560万円）及び情報通信施設災害復旧事業（268万円）である。
イ　支出済額は、前年度に比べ3,244万円減少した。減少した主なものは、林業施設災害復旧事業（△3,736万円）である。また、増加した主なものは、農地農業用施設災害復旧事業（212万円）及び情報通信施設災害復旧事業（159万円）である。

第１２款　公 債 費　　単位：円、％

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	3,027,361,000	3,024,356,719	99.9	0	0	0	3,004,281
令和６年度	3,452,800,000	3,403,485,556	98.6	0	0	0	49,314,444
増減額	△ 425,439,000	△ 379,128,837		0	0	0	△ 46,310,163

ア　支出済額は、地方債償還元金（28億9,116万円）と地方債償還利子（1億3,320万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ3億7,913万円減少した。減少したものは、地方債償還元金（△4億2,508万円）である。増加したものは、地方債償還利子（4,595万円）である。

第１３款　諸支出金　　単位：円、％

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額
			②/①	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	①-②-③
令和７年度	3,817,576,000	3,801,623,775	99.6	0	0	0	15,952,225
令和６年度	4,313,419,000	4,306,882,593	99.8	0	0	0	6,536,407
増減額	△ 495,843,000	△ 505,258,818		0	0	0	9,415,818

ア　支出済額の主なものは、ふるさと結基金費（27億1,641万円）、財政調整基金費（5億8,052万円）及び減債基金費（3億7,770万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ5億526万円減少した。減少した主なものは、ふるさと結基金費（△8億2,785万円）及びふるさと回帰育英基金費（△9,957万円）である。また、増加した主なものは、減債基金費（3億7,770万円）、財政調整基金費（2,435万円）及び公共施設整備等基金費（1,639万円）である。

第１４款　予 備 費

予算額3,000万円は、執行なしのため3,000万円が不用額となった。

3　特別会計

（1）国民健康保険特別会計

●　事　業　勘　定

決算額は、

歳　入　　3,235,728,933円

歳　出　　3,217,549,436円

で、歳入歳出差引残額 1,818万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 2億4,240万円である。

ア　歳　入

決算額　対前年度比較表

単位：円、％

区　分	令和7年度 予算現額	令和7年度 収入済額	令和7年度 構成比	令和6年度 収入済額	令和6年度 構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	655,476,000	654,129,078	20.1	593,153,078	18.8	60,976,000	10.3
一部負担金	1,750,000	1,667,000	0.1	1,723,000	0.1	△ 56,000	△ 3.3
使用料及び手数料	1,000	19,600	0.0	76,000	0.0	△ 56,400	△ 74.2
国庫支出金	6,001,000	5,395,000	0.2	3,616,000	0.1	1,779,000	49.2
県支出金	2,363,609,000	2,315,415,988	71.6	2,294,995,810	72.8	20,420,178	0.9
財産収入	290,000	285,617	0.0	41,445	0.0	244,172	589.1
繰入金	247,635,000	242,400,000	7.5	230,550,000	7.3	11,850,000	5.1
繰越金	12,069,000	12,069,771	0.4	24,596,008	0.8	△ 12,526,237	△ 50.9
諸収入	2,369,000	4,346,879	0.1	4,613,596	0.1	△ 266,717	△ 5.8
合　計	3,289,200,000	3,235,728,933	100.0	3,153,364,937	100.0	82,363,996	2.6

予算現額32億8,920万円に対し、収入済額は32億3,573万円で前年度に比べ8,236万円増加した。増加した主なものは、国民健康保険税（6,098万円）、県支出金（2,042万円）及び繰入金（1,185万円）である。また、減少した主なものは、繰越金（△1,253万円）である。

保険税　収入状況

単位：円、％

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	7	644,206,000	664,281,500	643,600,932	0	20,680,568	96.9
	6	598,180,000	590,574,500	577,403,652	0	13,170,848	97.8
滞納繰越	7	11,270,000	56,747,079	10,528,146	3,610,895	42,608,038	18.6
	6	12,750,000	63,355,845	15,749,426	4,376,888	43,229,531	24.9
合計	7	655,476,000	721,028,579	654,129,078	3,610,895	63,288,606	90.7
	6	610,930,000	653,930,345	593,153,078	4,376,888	56,400,379	90.7

※　収入済額には還付未済額534,200円含む。

国民健康保険税の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分96.9％で前年度に比べ0.9ポイント低下し、滞納繰越分についても18.6％で前年度に比べ6.3ポイント低下した。また、不納欠損額は361万円で前年度に比べ77万円減少した。これらは、地方税法第15条の７第４項（執行停止後3年経過）及び第18条第１項（消滅時効）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

また、収入未済額は、前年度に比べ689万円増加し、6,329万円となっている。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていただきたい。

イ　歳　出

決算額　対前年度比較表

単位：円、％

区　　分	令　和　7　年　度			令　和　6　年　度		増減額	増減率
	予　算　現　額	支　出　済　額	構成比	支　出　済　額	構成比		
総　務　費	59,416,000	54,106,622	1.7	48,193,429	1.5	5,913,193	12.3
保険給付費	2,315,167,000	2,261,537,152	70.3	2,224,999,920	70.8	36,537,232	1.6
国民健康保険事業費納付金	794,854,000	794,852,763	24.7	802,616,277	25.6	△ 7,763,514	△ 1.0
保健事業費	48,342,000	42,701,319	1.3	43,293,306	1.4	△ 591,987	△ 1.4
基金積立金	31,250,000	31,250,000	1.0	42,000	0.0	31,208,000	74304.8
諸支出金	37,671,000	33,101,580	1.0	22,150,234	0.7	10,951,346	49.4
予　備　費	2,500,000	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	3,289,200,000	3,217,549,436	100.0	3,141,295,166	100.0	76,254,270	2.4

予算現額32億8,920万円に対し、支出済額32億1,755万円で前年度に比べ7,625万円増加した。増加したものは、保険給付費（3,654万円）、基金積立金（3,121万円）及び諸支出金（1,095万円）である。また、減少した主なものは、国民健康保健事業費納付金（△776万円）である。

保険給付及び受診状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の給付の状況

単位：円、％

区　　分		令　和　7　年　度			令　和　6　年　度		費用額増減額	増減率
		件数	費　用　額	給付額等	件数	費　用　額		
療養の内訳	入　　院	1,689	1,050,410,250	781,355,985	1,660	1,041,622,620	8,787,630	0.8
	入院外	52,831	903,424,400	670,780,679	53,856	837,320,920	66,103,480	7.9
	歯　　科	10,137	136,059,940	100,846,101	9,983	131,764,700	4,295,240	3.3
	調　　剤	38,217	472,608,220	351,219,089	38,571	498,568,240	△ 25,960,020	△ 5.2
	訪問看護療養費	152	14,674,400	10,489,000	162	17,681,910	△ 3,007,510	△ 17.0
	食事療養費	(1,602)	48,087,800	26,322,410	(1,599)	47,965,364	122,436	0.3
	計	103,026	2,625,265,010	1,941,013,264	104,232	2,574,923,754	50,341,256	2.0
療　養　費		885	9,649,011	7,055,217	1,161	12,630,931	△ 2,981,920	△ 23.6
小　　計		103,911	2,634,914,021	1,948,068,481	105,393	2,587,554,685	47,359,336	1.8
高額療養費		5,175	296,856,394	296,856,394	5,079	296,298,545	557,849	0.2
審査支払手数料			7,478,757	7,478,757		7,390,042	88,715	1.2
高額介護合算		32	764,830	764,830	28	401,616	363,214	90.4
移　送　費		0	0	0	2	171,696	△ 171,696	皆減
出産育児一時金		8	4,000,000	4,000,000	5	2,000,000	2,000,000	100.0
葬　祭　費		52	2,600,000	2,600,000	67	3,600,000	△ 1,000,000	△ 27.8
傷病手当金		0	0	0	0	0	0	－
合　　計		109,178	2,946,614,002	2,259,768,462	110,574	2,897,416,584	49,197,418	1.7

※ 食事療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

※ 給付額等は諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため、決算額とは一致しない。

受診件数

単位：人、件

区　　分	年間平均被保険者数	療養給付受診件数	療養費受診件数
令和7年度	6,378	103,026	885
令和6年度	6,604	104,232	1,161
増　　減	△ 226	△ 1,206	△ 276

● 直営診療所施設勘定

決算額は、

歳　入　　151,968,754円

歳　出　　151,653,054円

で、歳入歳出差引残額 32万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 1億3,903万円及び国保事業勘定繰入金 1,231万円である。

ア 歳 入

決算額　対前年度比較表

単位：円、％

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 収入済額	構成比	令和6年度 収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	156,000,000	151,344,000	99.6	166,447,000	99.4	△ 15,103,000	△ 9.1
繰越金	300,000	316,365	0.2	580,449	0.3	△ 264,084	△ 45.5
県支出金	0	0	0.0	218,000	0.1	△ 218,000	皆減
諸収入	250,000	83,109	0.1	76,130	0.0	6,979	9.2
財産収入	250,000	225,280	0.1	75,093	0.0	150,187	200.0
合計	156,800,000	151,968,754	100.0	167,396,672	100.0	△ 15,427,918	△ 9.2

予算現額1億5,680万円に対し、収入済額は1億5,197万円で前年度に比べ1,543万円減少した。減少した主なものは、繰入金（△1,510万円）である。

イ 歳 出

決算額　対前年度比較表

単位：円、％

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	構成比	令和6年度 支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	148,000,000	143,513,054	94.6	145,619,307	87.2	△ 2,106,253	△ 1.4
医業費	8,200,000	8,140,000	5.4	21,461,000	12.8	△ 13,321,000	△ 62.1
予備費	600,000	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	156,800,000	151,653,054	100.0	167,080,307	100.0	△ 15,427,253	△ 9.2

予算現額1億5,680万円に対し、支出済額は1億5,165万円で前年度に比べ1,543万円減少した。減少したものは、医業費（△1,332万円）及び総務費（△211万円）である。

受診の状況

単位：人、％

区分		令和7年度 患者数	令和7年度 日平均	令和6年度 患者数	令和6年度 日平均	差引増減 患者数	差引増減 日平均	伸び率（%） 患者数	伸び率（%） 日平均
守門診療所	医科	6,311	26.4	7,136	29.7	△ 825	△ 3.3	△ 11.6	△ 11.1
入広瀬診療所	医科	1,431	14.6	1,843	19.0	△ 412	△ 4.4	△ 22.4	△ 23.2
堀之内医療センター	内科	4,884	20.4	4,857	22.0	27	△ 1.6	0.6	△ 7.3
	整形外科	2,081	29.3	2,085	29.4	△ 4	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3
	計	6,965		6,942		23		0.3	
合計		14,707		15,921		△ 1,214		△ 7.6	

（２）　後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳　入　　1,040,680,481円

歳　出　　1,030,225,192円

で、歳入歳出差引残額 1,046万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 5億8,665万円である。

ア　歳　入

決算額　対前年度比較表

単位：円、％

区　分	令和７年度			令和６年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	431,300,000	421,854,000	40.5	383,945,028	38.6	37,908,972	9.9
使用料及び手数料	1,000	1,400	0.0	3,500	0.0	△ 2,100	△ 60.0
国庫支出金	2,900,000	2,856,000	0.3	0	0.0	2,856,000	皆増
繰入金	604,600,000	586,646,179	56.4	597,862,523	60.1	△ 11,216,344	△ 1.9
繰越金	10,367,000	10,296,697	1.0	2,402,574	0.2	7,894,123	328.6
諸収入	10,632,000	19,026,205	1.8	10,536,292	1.1	8,489,913	80.6
合　計	1,059,800,000	1,040,680,481	100.0	994,749,917	100.0	45,930,564	4.6

予算現額10億5,980万円に対し、収入済額10億4,068万円で前年度に比べ4,593万円増加した。増加したものは、後期高齢者医療保険料（3,791万円）、諸収入（849万円）、繰越金（789万円）及び国庫支出金（286万円）である。また、減少した主なものは、繰入金（△1,122万円）である。

保険料　収入状況

単位：円、％

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	7	429,600,000	422,167,700	421,369,700	0	798,000	99.8
	6	338,200,000	384,167,300	383,648,428	0	518,872	99.9
滞納繰越	7	1,700,000	1,707,472	484,300	45,400	1,177,772	28.4
	6	1,200,000	1,209,900	296,600	0	913,300	24.5
合計	7	431,300,000	423,875,172	421,854,000	45,400	1,975,772	99.5
	6	339,400,000	385,377,200	383,945,028	0	1,432,172	99.6

※　収入済額には還付未済額（ 205,500円）を含む。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.8％で前年度と比べ0.1ポイント低下した。滞納繰越分については、28.4％で前年度に比べ3.9ポイント上昇した。

また、収入未済額は、前年度に比べ54万円増加し、198万円となっている。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていただきたい。

イ　歳　出

決算額　対前年度比較表

単位：円、％

区　　分	令　和　7　年　度			令　和　6　年　度		増減額	増減率
	予　算　現　額	支　出　済　額	構成比	支　出　済　額	構成比		
総　務　費	54,100,000	49,581,865	4.9	54,784,103	5.6	△ 5,202,238	△ 9.5
保健事業費	14,400,000	11,820,689	1.1	11,219,794	1.1	600,895	5.4
納　付　金	988,770,000	968,567,738	94.0	918,056,123	93.3	50,511,615	5.5
諸　支　出　金	730,000	254,900	0.0	393,200	0.0	△ 138,300	△ 35.2
予　備　費	1,800,000	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	1,059,800,000	1,030,225,192	100.0	984,453,220	100.0	45,771,972	4.6

予算現額10億5,980万円に対し、支出済額10億3,023万円で前年度に比べ4,577万円増加した。増加した主なものは、納付金（5,051万円）及び保健事業費（60万円）である。また、減少した主なものは、総務費（△520万円）である。

医療給付の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療の給付の状況

単位：円、％

区　　分		令　和　7　年　度			令　和　6　年　度		費用額増減額	増減率
		件数	費　用　額	給付額等	件数	費　用　額		
療養の内訳	入　　院	5,465	2,964,968,550	2,773,040,679	5,351	2,920,016,900	44,951,650	1.5
	入　院　外	86,839	1,404,030,370	1,263,008,796	85,465	1,341,251,980	62,778,390	4.7
	歯　　科	10,511	150,301,660	131,179,762	9,869	140,201,300	10,100,360	7.2
	調　　剤	69,713	1,042,462,090	929,364,450	68,592	966,917,890	75,544,200	7.8
	訪問看護療養費	399	32,409,720	29,357,412	329	24,066,990	8,342,730	34.7
	食事・生活療養費	(5,244)	187,035,108	89,445,758	(5,150)	173,959,029	13,076,079	7.5
	計	172,927	5,781,207,498	5,215,396,857	169,606	5,566,414,089	214,793,409	3.9
療　養　費		979	12,851,847	11,350,392	1,099	13,972,212	△ 1,120,365	△ 8.0
小　　計		173,906	5,794,059,345	5,226,747,249	170,705	5,580,386,301	213,673,044	3.8
高額療養費		8,095	38,215,676	38,215,676	7,853	38,982,853	△ 767,177	△ 2.0
高額介護合算療養費		459	5,594,017	5,594,017	453	4,987,558	606,459	12.2
葬　祭　費		458	22,900,000	22,900,000	440	22,000,000	900,000	4.1
合　　計		182,918	5,860,769,038	5,293,456,942	179,451	5,646,356,712	214,412,326	3.8

※ 食事・生活療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

（３）　介護保険特別会計

決算額は、

歳　入　　4,919,460,826円

歳　出　　4,701,943,497円

で、歳入歳出差引残額 2億1,752万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 6億9,980万円である。

ア　歳　入

決算額　対前年度比較表

単位：円、％

区　分	令和７年度			令和６年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保険料	968,700,000	1,013,653,644	20.7	1,002,104,825	20.3	11,548,819	1.2
使用料及び手数料	11,000	8,500	0.0	18,500	0.0	△ 10,000	△ 54.1
国庫支出金	1,145,455,000	1,131,974,410	23.0	1,146,568,887	23.1	△ 14,594,477	△ 1.3
支払基金交付金	1,241,944,000	1,235,621,000	25.1	1,218,242,000	24.5	17,379,000	1.4
県支出金	697,899,000	691,813,051	14.1	681,915,447	13.7	9,897,604	1.5
財産収入	2,201,000	1,950,040	0.0	236,460	0.0	1,713,580	724.7
繰入金	843,932,000	699,800,000	14.2	692,200,000	13.9	7,600,000	1.1
繰越金	143,847,000	143,818,457	2.9	220,006,358	4.4	△ 76,187,901	△ 34.6
諸収入	111,000	821,724	0.0	2,557,889	0.1	△ 1,736,165	△ 67.9
合　計	5,044,100,000	4,919,460,826	100.0	4,963,850,366	100.0	△ 44,389,540	△ 0.9

予算現額50億4,410万円に対し、収入済額は49億1,946万円で前年度に比べ4,439万円減少した。減少した主なものは、繰越金（△7,619万円）、国庫支出金（△1,459万円）及び諸収入（△174万円）である。また、増加した主なものは、支払基金交付金（1,738万円）、保険料（1,155万円）、県支出金（990万円）及び繰入金（760万円）である。

保険料　収入状況

単位：円、％

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	7	967,000,000	1,013,522,152	1,012,604,636	0	917,516	99.9
	6	970,300,000	1,001,060,157	1,000,423,709	0	636,448	99.9
滞納繰越	7	1,700,000	6,344,798	1,049,008	340,472	4,955,318	16.5
	6	1,700,000	6,923,802	1,681,116	519,072	4,723,614	24.3
合計	7	968,700,000	1,019,866,950	1,013,653,644	340,472	5,872,834	99.4
	6	972,000,000	1,007,983,959	1,002,104,825	519,072	5,360,062	99.4

※　収入済額には還付未済額（ 334,616円）を含む。

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.9％で前年度と同様であった。滞納繰越分については、16.5％で前年度に比べ7.8ポイント低下した。

また、不納欠損額は、34万円となっており、収入未済額は、前年度に比べ51万円増加し、587万円となっている。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていただきたい。

イ　歳　出

決算額　対前年度比較表

単位：円、％

区　　分	令　和　7　年　度			令　和　6　年　度		増減額	増減率
	予　算　現　額	支　出　済　額	構成比	支　出　済　額	構成比		
総　務　費	137,558,000	108,712,989	2.3	89,003,092	1.8	19,709,897	22.1
保険給付費	4,525,000,000	4,236,706,799	90.1	4,316,491,659	89.6	△ 79,784,860	△ 1.8
地域支援事業費	228,935,000	212,253,613	4.5	196,769,180	4.1	15,484,433	7.9
基金積立金	68,401,000	64,605,000	1.4	63,182,000	1.3	1,423,000	2.3
諸支出金	81,206,000	79,665,096	1.7	154,585,978	3.2	△ 74,920,882	△ 48.5
予　備　費	3,000,000	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	5,044,100,000	4,701,943,497	100.0	4,820,031,909	100.0	△ 118,088,412	△ 2.4

予算現額50億4,410万円に対し、支出済額は47億194万円で前年度に比べ1億1,809万円減少した。減少したものは、諸支出金（△7,492万円）及び保険給付費（△7,978万円）である。また、増加したものは、総務費（1,971万円）、地域支援事業費（1,548万円）及び基金積立金（142万円）である。

保険給付の状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区　分	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	福祉用具貸与
7年度	60,043	481	85,998	1,153	449,532	86,962	97,488
6年度	64,959	974	85,908	0	11,672	479,992	81,811
増　減	△ 4,916	△ 493	90	1,153	437,860	△ 393,030	15,677

単位：千円

短期入所生活介護等	居宅療養管理指導	特定施設入居者生活介護	福祉用具販売費	住宅改修費	居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	地域密着型通所介護
207,945	13,909	162,767	4,184	8,596	178,823	14,717	75,896
206,717	101,839	137,094	5,098	9,530	187,274	12,503	93,206
1,228	△ 87,930	25,673	△ 914	△ 934	△ 8,451	2,214	△ 17,310

単位：千円

認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	介護老人福祉施設
39,045	251,329	342,012	32,300	110,419	52,595	1,323,343
41,314	232,636	350,521	77,985	88,542	78,795	1,328,904
△ 2,269	18,693	△ 8,509	△ 45,685	21,877	△ 26,200	△ 5,561

単位：千円

介護老人保健施設	介護医療院	高額介護サービス	特定入所者介護サービス	高額医療合算介護サービス	審査支払手数料	合　　計
365,782	13,951	92,183	149,011	13,462	2,781	4,236,707
357,178	19,199	93,135	153,847	12,994	2,865	4,316,492
8,604	△ 5,248	△ 952	△ 4,836	468	△ 84	△ 79,785

（４）　工業団地造成事業特別会計

決算額は、

歳　入　　32,985,948円

歳　出　　32,917,499円

で、歳入歳出差引残額 7万円を翌年度へ繰り越している。

ア　歳　入

決算額　対前年度比較表

単位：円、％

区　　分	令　和　7　年　度			令　和　6　年　度		増減額	増減率
	予　算　現　額	収　入　済　額	構成比	収　入　済　額	構成比		
使用料及び手数料	30,000	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
財　産　収　入	0	9,240	0.0	0	0.0	9,240	皆増
繰　越　金	2,670,000	18,708	0.1	1,801,887	1.6	△ 1,783,179	△ 99.0
借　入　金	25,300,000	21,300,000	64.6	106,700,000	92.7	△ 85,400,000	△ 80.0
県　支　出　金	15,000,000	11,628,000	35.3	6,521,000	5.7	5,107,000	78.3
合　　計	43,000,000	32,985,948	100.0	115,052,887	100.0	△ 82,066,939	△ 71.3

予算現額4,300万円に対し、収入済額は3,299万円で前年度に比べ8,207万円減少した。減少したものは、借入金（△8,540万円）及び繰越金（△178万円）である。また、増加した主なものは、県支出金（511万円）である。

イ　歳　出

決算額　対前年度比較表

単位：円、％

区　　分	令　和　7　年　度			令　和　6　年　度		増減額	増減率
	予　算　現　額	支　出　済　額	構成比	支　出　済　額	構成比		
工業団地費	40,900,000	32,063,782	97.4	115,028,725	100.0	△ 82,964,943	△ 72.1
公　債　費	900,000	853,717	2.6	5,454	0.0	848,263	15553.0
予　備　費	1,200,000	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	43,000,000	32,917,499	100.0	115,034,179	100.0	△ 82,116,680	△ 71.4

予算現額4,300万円に対し、支出済額は3,292万円で前年度に比べ8,212万円減少した。減少したものは、工業団地費（△8,296万円）である。

4　財　産

（1）公有財産

ア　土　地

①一般会計

単位：㎡

区　分	令和6年度末現在高	令和7年度中 増加	令和7年度中 減少	令和7年度中 計	令和7年度末現在高
行政財産	3,352,908	38,396	38,553	△ 157	3,352,751
普通財産	120,160,628	149	2,194	△ 2,045	120,158,583
合　計	123,513,536	38,545	40,747	△ 2,202	123,511,334

前年度に比べ2,202㎡減少した。

主な増減は、財産処分実施要綱による土地の売払、行政財産内での所管換えによるものである。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区　分		令和6年度末現在高	令和7年度中 増加	令和7年度中 減少	令和7年度中 計	令和7年度末現在高
行政財産	守門健康センター	7,432	0	0	0	7,432
	入広瀬保健センター	1,544	0	0	0	1,544
	堀之内医療センター	5,790	0	0	0	5,790
合　計		14,766	0	0	0	14,766

③工業団地造成事業特別会計

単位：㎡

区　分	令和6年度末現在高	令和7年度中 増加	令和7年度中 減少	令和7年度中 計	令和7年度末現在高
水の郷工業団地用地	53,558	0	0	0	53,558
合　計	53,558	0	0	0	53,558

イ　建　物

①一般会計

単位：㎡

区　分		令和6年度末現在高	令和7年度中 増加	令和7年度中 減少	令和7年度中 計	令和7年度末現在高
行政財産	木　造	13,529	41	101	△ 60	13,469
	非木造	327,422	6,411	6,689	△ 278	327,144
	計	340,951	6,452	6,790	△ 338	340,613
普通財産	木　造	998	60	0	60	1,058
	非木造	10,529	278	22	256	10,785
	計	11,527	338	22	316	11,843
合　計		352,478	6,790	6,812	△ 22	352,456

前年度に比べ22㎡減少した。

主な増減は、上折立区への旧消防器具庫の無償譲渡、行政財産内での所管換え及び公営住宅等の用途廃止に伴う区分の変更によるものである。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区分		令和6年度末現在高	令和7年度中 増加	令和7年度中 減少	令和7年度中 計	令和7年度末現在高
守門健康センター	木造	0	0	0	0	0
	非木造	2,972	0	0	0	2,972
	計	2,972	0	0	0	2,972
入広瀬保健センター	木造	0	0	0	0	0
	非木造	1,427	0	0	0	1,427
	計	1,427	0	0	0	1,427
堀之内医療センター	木造	168	0	0	0	168
	非木造	2,821	0	0	0	2,821
	計	2,989	0	0	0	2,989
合計		7,388	0	0	0	7,388

ウ 動産

該当なし

エ 物権

単位：㎡

区分		令和6年度末現在高	令和7年度中 増加	令和7年度中 減少	令和7年度中 計	令和7年度末現在高
地上権		7,212	0	0	0	7,212
内訳	堀之内公民館用地	1,006	0	0	0	1,006
	特別養護老人ホーム寿和ホーム・入広瀬ディサービスセンター用地	6,127	0	0	0	6,127
	穴沢新田用水放水路用地	79	0	0	0	79

オ 無体財産権

単位：件

区分		令和6年度末現在高	令和7年度中 増加	令和7年度中 減少	令和7年度中 計	令和7年度末現在高
商標権		7	1	0	1	8
内訳	消防戦隊ウオヌマン	1	0	0	0	1
	食まちうおぬま	1	0	0	0	1
	「素のチカラ、魚沼。」キャッチフレーズ	1	0	0	0	1
	「素のチカラ、魚沼。」ブランドマーク	1	0	0	0	1
	「雪上桜」フレーズ・ロゴマーク	1	0	0	0	1
	「魚沼名水雪の雫」	1	0	0	0	1
	うおぬまっち	1	0	0	0	1
	やさしい水の郷　魚沼市	0	1	0	1	1

商標権は1件増加したが、「やさしい水の郷　魚沼市」を商標登録したものである。

カ　有価証券

単位：千円

区分		令和6年度末現在高	令和7年度中			令和7年度末現在高
			増加	減少	計	
株券	㈱新潟ふるさと村	1,100	0	0	0	1,100
	奥只見道光高原リゾート㈱	15,000	0	0	0	15,000
	㈱ほりのうち	5,000	0	0	0	5,000
	㈱ゆのたに荘	1,000	0	0	0	1,000
	奥只見観光㈱	5,050	0	0	0	5,050
	㈱深雪の里	17,500	0	0	0	17,500
	銀山拓殖㈱	3	0	0	0	3
	㈱神湯温泉倶楽部	89,500	0	0	0	89,500
	㈱鉄索会館	900	0	0	0	900
合計		135,053	0	0	0	135,053

年度末現在高は、1億3,505万円である。

キ　出資による権利

単位：千円

区分	令和6年度末現在高	令和7年度中			令和7年度末現在高
		増加	減少	計	
新潟県農業信用基金協会出資金	9,530	0	0	0	9,530
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会出捐金	1,020	0	0	0	1,020
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,050	0	0	0	1,050
公益社団法人新潟県農林公社出資金	1,200	0	0	0	1,200
一般社団法人新潟県錦鯉協議会出捐金	450	0	0	0	450
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	523	0	0	0	523
長岡地域土地開発公社出資金	1,500	0	0	0	1,500
湯之谷地域森林組合出資金	5,260	0	0	0	5,260
魚沼市森林組合出資金	27,917	0	0	0	27,917
湯之谷けんぽセンター管理組合出資金	5	0	0	0	5
有限会社ゆきくらフーズ出資金	10,000	0	0	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	5,300	0	0	0	5,300
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金	4,620	0	0	0	4,620
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金	186	0	0	0	186
新潟県信用保証協会出捐金	15,454	0	0	0	15,454
公益財団法人にいがた産業創造機構出捐金	465	0	0	0	465
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	414	0	0	0	414
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	1,170	0	0	0	1,170
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金	390	0	0	0	390
公益財団法人尾瀬保護財団出捐金	6,000	0	0	0	6,000

一般財団法人日本グラウンドワーク協会出捐金	1,000	0	0	0	1,000
一般財団法人魚沼農耕舎出捐金	51,000	0	0	0	51,000
一般財団法人新潟県地域医療推進機構出損金	3,000	0	0	0	3,000
一般財団法人魚沼市医療公社出損金	7,000	0	0	0	7,000
合　　計	154,454	0	0	0	154,454

年度末現在高は、1億5,445万円である。

ク　不動産の信託の受益権

該当なし

（2）　物　品

ア 一般会計

単位：点

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中			令和７年度末現在高
		増加	減少	計	
文具事務用品類	15	0	0	0	15
調度品類	73	8	0	8	81
厨房用具類	10	0	0	0	10
消防・防災用品類	100	3	3	0	100
車両類	228	10	2	8	236
運動・遊具	34	0	1	△1	33
産業機器類	66	0	0	0	66
電気ＯＡ機器類	55	1	0	1	56
教材・標本類	8	0	0	0	8
その他	13	0	0	0	13
小学校教材	14	0	1	△1	13
中学校教材	3	0	0	0	3
給食備品	36	1	0	1	37
合　　計	655	23	7	16	671

年度末現在高は、671点で前年度に比べ16点増加した。これは、取得による増加23点及び不用決定され売却等の処分による減少7点によるものである。

イ 国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：点

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中			令和７年度末現在高
		増加	減少	計	
車両類	1	0	1	△ 1	0
産業機器類	30	1	2	△ 1	29
電気ＯＡ機器類	7	0	0	0	7
合　　計	38	1	3	△ 2	36

（3） 債 権

単位：千円

区分	令和6年度末現在高	令和7年度中			令和7年度末現在高
		増加	減少	計	
個人市民税（特別徴収4・5月分）	173,860	9,661	0	9,661	183,521
災害援護資金貸付金	2,159	0	187	△ 187	1,972
障害者住宅整備資金貸付金	890	0	0	0	890
高齢者住宅整備資金貸付金	693	0	78	△ 78	615
損失補償による譲渡請求分	32,917	0	0	0	32,917
合計	210,519	9,661	265	9,396	219,915

年度末現在高は、2億1,992万円で前年度に比べ940万円増加した。主な増減は、個人市民税【特別徴収４・５月分】（966万円）、災害援護資金貸付金（△19万円）及び高齢者住宅整備資金貸付金（△8万円）である。

（4） 基 金

単位：千円

区分	令和6年度末現在高	令和7年度中			令和7年度末現在高
		増加	減少	計	
財政調整基金	5,114,950	580,519	1,487,395	△ 906,876	4,208,074
減債基金	713	377,702	0	377,702	378,415
地域振興基金	4,302,213	299,683	299,683	0	4,302,213
公共施設整備等基金	4,358,421	17,945	599,500	△ 581,555	3,776,866
すこやか基金	39,653	139	0	139	39,792
渓流魚保全基金	6,179	22	450	△ 428	5,751
ふるさと結基金	3,008,703	2,716,413	2,450,000	266,413	3,275,116
災害対策基金	27,838	63	67	△ 4	27,834
過疎地域支援基金	1,002,255	4,420	0	4,420	1,006,675
宮柊二記念館運営基金	3,013	7	1,991	△ 1,984	1,029
農業担い手育成基金	51	1	0	1	52
重要文化財建造物保存基金	52,245	10,119	0	10,119	62,364
森林環境整備基金	9,935	24,548	25,936	△ 1,388	8,547
ふるさと回帰育英基金	146,855	1,684	12,000	△ 10,316	136,539
国民健康保険納付等準備基金	81,605	31,250	0	31,250	112,855
介護保険給付等準備基金	568,364	64,605	0	64,605	632,969
合計	18,722,993	4,129,120	4,877,022	△ 747,902	17,975,091

年度末現在高は、179億7,509万円で前年度に比べ7億4,790万円減少した。減少した主なものは、財政調整基金（△9億688万円）、公共施設整備等基金（△5億8,156万円）及びふるさと回帰育英基金（△1,032万円）である。また、増加した主なものは、減債基金（3億7,770万円）、ふるさと結基金（2億6,641万円）、介護保険給付等準備基金（6,461万円）及び国民健康保険納付等準備基金（3,125万円）である。

5　定額運用基金の運用状況

（1）奨学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区　分	令和６年度末	増	減	令和７年度末
現　金	351,461	返　還	貸　与	366,859
		41,048	25,650	
貸付金	260,539	貸　与	返　還	245,141
		25,650	41,048	
基金合計	612,000	66,698	66,698	612,000

※　返還金滞納額　373万円　　（令和７年度末現在）

○貸与の状況（令和８年３月31日現在）

単位：千円

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生（短大含む）	国　公　立	7人	6人	22,650
	私　　立	7人	18人	
専修学校生	国　公　立	－	－	3,000
	私　　立	2人	3人	
高校生	国　公　立	－	－	0
	私　　立	－	－	
合計		16人	27人	25,650

令和７年度新たに大学生6人に対し、貸与を開始し、前年度から継続の奨学生と合わせて43人に2,565万円を貸与した。

（2）医師等修学基金

運用状況は次表のとおりである。

単位：千円

区　分	令和６年度末	増	減	令和７年度末
現　金	80,534	返還・繰入	貸　与	77,409
		9,475	12,600	
貸付金	128,466	貸　与	返還・免除	131,591
		12,600	9,475	
基金合計	209,000	22,075	22,075	209,000

○修学生の決定状況（令和８年３月31日現在）　　単位：人

	医師	看護師	計	就業者数		
				医師	看護師	計
令和５年度まで	6	50	56	3	20	23
令和６年度	0	1	1	0	4	4
令和７年度	1	3	4	0	2	2
計	7	54	61	3	26	29

令和７年度新たに医師を目指す1人と看護師を目指す3人に修学資金の貸与を開始した。また、就業者は看護師が2人増加した。

決　算　審　査　資　料

＜第1表＞　決算収支年度別比較表　・・・・・　40

＜第2表＞　歳入款別執行状況(単年度)　・・・・・　41

＜第3表＞　歳入款別執行状況(年度比較)　・・・・・　42

＜第4表＞　歳入自主財源・依存財源の年度比較　・・・・・　43

＜第5表＞　歳入一般財源・特定財源の年度比較　・・・・・　44

＜第6表＞　歳出款別執行状況(単年度)　・・・・・　45

＜第7表＞　歳出款別執行状況(年度比較)　・・・・・　46

＜第8表＞　歳出性質別年度比較　・・・・・　47

＜第1表＞　　決 算 収 支 年 度 別 比 較 表

○ 一般会計

（単位：円、％）

区　　分			令和7年度 ①	令和6年度 ②	令和5年度 ③	対前年増減率	
						7年度(①−②)/②	6年度(②−③)/③
歳入総額		①	37,432,323,271	39,267,095,695	35,145,076,811	△ 4.7	11.7
歳出総額		②	35,872,339,626	37,747,857,246	33,869,299,658	△ 5.0	11.5
形式収支(①－②)		③	1,559,983,645	1,519,238,449	1,275,777,153	2.7	19.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額		88,789,000	127,061,000	51,891,100	△ 30.1	144.9
	繰越明許費繰越額		279,261,000	264,343,000	117,188,000	5.6	125.6
	事故繰越し繰越額		31,014,300	40,000	0	77,435.8	－
計		④	399,064,300	391,444,000	169,079,100	1.9	131.5
実質収支(③ － ④)		⑤	1,160,919,345	1,127,794,449	1,106,698,053	2.9	1.9
前年度実質収支		⑥	1,127,794,449	1,106,698,053	930,935,984	1.9	18.9
単年度収支(⑤ － ⑥)		⑦	33,124,896	21,096,396	175,762,069	57.0	△ 88.0
積立金(財政調整基金)		⑧	580,519,000	556,170,000	445,976,000	4.4	24.7
繰上償還金		⑨				－	－
積立金(財政調整基金)取崩し額		⑩	1,487,395,000	910,509,000	820,658,000	63.4	10.9
実質単年度収支(⑦＋⑧＋⑨－⑩)			△ 873,751,104	△ 333,242,604	△ 198,919,931	△ 162.2	△ 67.5

○ 特別会計

（単位：円、％）

区　　分			令和7年度 ①	令和6年度 ②	令和5年度 ③	対前年増減率	
						7年度(①−②)/②	6年度(②−③)/③
歳入総額		①	9,380,824,942	9,394,414,779	9,464,609,157	△ 0.1	△ 0.7
歳出総額		②	9,134,288,678	9,227,894,781	9,215,221,881	△ 1.0	0.1
形式収支(①－②)		③	246,536,264	166,519,998	249,387,276	48.1	△ 33.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額		0	0	0	－	－
	繰越明許費繰越額		0	0	300,000	－	△ 100.0
	事故繰越し繰越額		0	0	0	－	－
計		④	0	0	300,000	－	△ 100.0
実質収支(③ － ④)		⑤	246,536,264	166,519,998	249,087,276	48.1	△ 33.1
前年度実質収支		⑥	166,519,998	249,087,276	261,385,002	△ 33.1	△ 4.7
単年度収支(⑤ － ⑥)		⑦	80,016,266	△ 82,567,278	△ 12,297,726	196.9	△ 571.4
積立金		⑧	0	0	75,309,000	－	△ 100.0
繰上償還金		⑨	0	0	0	－	－
積立金 取崩し額		⑩	0	0	35,000,000	－	△ 100.0
実質単年度収支(⑦＋⑧＋⑨－⑩)			80,016,266	△ 82,567,278	28,011,274	196.9	△ 394.8

＜第2表＞　　歳入款別執行状況(単年度)

（単位:円、%）

会計別	区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金　額	構成比	金　額	構成比	予算現額に対する割合	金　額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する　割合	金　額	構成比	調定額に対する　割合	金　額	構成比	調定額に対する　割合
一般会計	1　市税	4,173,101,000	10.8	4,388,177,791	11.6	105.2	4,202,799,554	11.2	100.7	95.8	12,542,639	93.5	0.3	172,835,598	71.8	3.9
	2　地方譲与税	249,028,000	0.6	249,024,000	0.7	100.0	249,024,000	0.7	100.0	100.0		－	－	0	－	－
	3　利子割交付金	7,083,000	0.0	7,083,000	0.0	100.0	7,083,000	0.0	100.0	100.0		－	－	0	－	－
	4　配当割交付金	29,554,000	0.1	29,554,000	0.1	100.0	29,554,000	0.1	100.0	100.0		－	－	0	－	－
	5　株式等譲渡所得割交付金	42,707,000	0.1	42,707,000	0.1	100.0	42,707,000	0.1	100.0	100.0		－	－	0	－	－
	6　法人事業税交付金	80,713,000	0.2	80,713,000	0.2	100.0	80,713,000	0.2	100.0	100.0		－	－	0	－	－
	7　地方消費税交付金	973,210,000	2.5	973,210,000	2.6	100.0	973,210,000	2.6	100.0	100.0		－	－	0	－	－
	8　ゴルフ場利用税交付金	4,204,000	0.0	4,204,101	0.0	100.0	4,204,101	0.0	100.0	100.0		－	－	0	－	－
	9　環境性能割交付金	23,792,000	0.1	23,792,000	0.1	100.0	23,792,000	0.1	100.0	100.0		－	－	0	－	－
	10　地方特例交付金	20,786,000	0.1	20,786,000	0.1	100.0	20,786,000	0.1	100.0	100.0		－	－	0	－	－
	11　地方交付税	12,674,073,000	32.5	12,674,073,000	33.6	100.0	12,674,073,000	33.9	100.0	100.0		－	－	0	－	－
	12　交通安全対策特別交付金	2,500,000	0.0	2,138,000	0.0	85.5	2,138,000	0.0	85.5	100.0		－	－	0	－	－
	13　分担金及び負担金	46,890,000	0.1	50,224,759	0.1	107.1	44,831,683	0.1	95.6	89.3		－	－	5,393,076	2.2	10.7
	14　使用料及び手数料	356,704,000	0.9	371,629,628	1.0	104.2	352,983,239	0.9	99.0	95.0		－	－	18,646,389	7.7	5.0
	15　国庫支出金	4,021,594,000	10.3	3,654,825,844	9.7	90.9	3,654,825,844	9.8	90.9	100.0		－	－	0	－	－
	16　県支出金	1,572,574,000	4.0	1,552,970,471	4.1	98.8	1,552,970,471	4.1	98.8	100.0		－	－	0	－	－
	17　財産収入	150,972,000	0.4	159,274,951	0.4	105.5	158,410,950	0.4	104.9	99.5	864,001	6.4	0.5	0	－	－
	18　寄附金	2,711,765,000	7.0	2,708,054,776	7.2	99.9	2,708,054,776	7.2	99.9	100.0		－	－	0	－	－
	19　繰入金	4,566,781,000	11.7	4,565,339,000	12.1	100.0	4,565,339,000	12.2	100.0	100.0		－	－	0	－	－
	20　繰越金	1,519,238,000	3.9	1,519,238,449	4.0	100.0	1,519,238,449	4.1	100.0	100.0		－	－	0	－	－
	21　諸収入	1,195,716,000	3.1	892,206,366	2.4	74.6	848,185,204	2.3	70.9	95.1	13,702	0.1	0.0	44,007,460	18.3	4.9
	22　市債	4,524,400,000	11.6	3,717,400,000	9.9	82.2	3,717,400,000	9.9	82.2	100.0		－	－	0	－	－
	計	38,947,385,000	100.0	37,686,626,136	100.0	96.8	37,432,323,271	100.0	96.1	99.3	13,420,342	100.0	0.0	240,882,523	100.0	0.6
特別会計	国保　事業勘定	3,289,200,000	34.4	3,302,683,381	35.0	100.4	3,235,728,933	34.5	98.4	98.0	3,610,895	90.4	0.1	63,343,553	96.8	1.9
	国保　直診施設勘定	156,800,000	1.6	151,968,754	1.6	96.9	151,968,754	1.6	96.9	100.0		－	－	0	－	－
	後期高齢者医療	1,059,800,000	11.0	1,042,701,653	11.0	98.4	1,040,680,481	11.1	98.2	99.8	45,400	1.1	0.0	1,975,772	0.8	0.2
	介護保険	5,044,100,000	52.6	4,925,674,132	52.1	97.7	4,919,460,826	52.4	97.5	99.9	340,472	8.5	0.0	5,872,834	2.4	0.1
	工業団地造成事業	43,000,000	0.4	32,985,948	0.3	76.7	32,985,948	0.4	76.7	100.0		－	－	0	－	－
	計	9,592,900,000	100.0	9,456,013,868	100.0	98.6	9,380,824,942	100.0	97.8	99.2	3,996,767	100.0	0.0	71,192,159	100.0	0.8
合　計		48,540,285,000		47,142,640,004		97.1	46,813,148,213		96.4	99.3	17,417,109		0.0	312,074,682		0.7

＜第3表＞　　歳入款別執行状況(年度比較)

（単位：円、％）

会計別	区分／款別	収入済額			対前年度増減率		構成比		予算現額	予算現額に対する割合		調定額	調定額に対する割合	
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和6年度
一般会計	1 市税	4,202,799,554	3,968,153,692	4,201,472,203	5.9	△ 5.6	11.2	10.1	4,173,101,000	100.7	100.4	4,388,177,791	95.8	95.4
	2 地方譲与税	249,024,000	245,953,000	241,826,000	1.2	1.7	0.7	0.6	249,028,000	100.0	100.0	249,024,000	100.0	100.0
	3 利子割交付金	7,083,000	1,324,000	844,000	435.0	56.9	0.0	0.0	7,083,000	100.0	100.0	7,083,000	100.0	100.0
	4 配当割交付金	29,554,000	28,811,000	19,426,000	2.6	48.3	0.1	0.1	29,554,000	100.0	100.0	29,554,000	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	42,707,000	35,737,000	20,904,000	19.5	71.0	0.1	0.1	42,707,000	100.0	100.0	42,707,000	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	80,713,000	81,539,000	76,203,000	△ 1.0	7.0	0.2	0.2	80,713,000	100.0	100.0	80,713,000	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	973,210,000	901,192,000	871,820,000	8.0	3.4	2.6	2.3	973,210,000	100.0	100.0	973,210,000	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	4,204,101	4,854,780	5,016,130	△ 13.4	△ 3.2	0.0	0.0	4,204,000	100.0	100.0	4,204,101	100.0	100.0
	9 環境性能割交付金	23,792,000	25,937,388	20,792,000	△ 8.3	24.7	0.1	0.1	23,792,000	100.0	100.0	23,792,000	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	20,786,000	163,845,000	24,667,000	△ 87.3	564.2	0.1	0.4	20,786,000	100.0	100.0	20,786,000	100.0	100.0
	11 地方交付税	12,674,073,000	12,731,678,000	11,990,707,000	△ 0.5	6.2	33.9	32.4	12,674,073,000	100.0	100.0	12,674,073,000	100.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	2,138,000	2,335,000	2,581,000	△ 8.4	△ 9.5	0.0	0.0	2,500,000	85.5	89.8	2,138,000	100.0	100.0
	13 分担金及び負担金	44,831,683	80,194,650	89,047,737	△ 44.1	△ 9.9	0.1	0.2	46,890,000	95.6	96.4	50,224,759	89.3	93.2
	14 使用料及び手数料	352,983,239	365,298,537	381,970,659	△ 3.4	△ 4.4	0.9	0.9	356,704,000	99.0	100.9	371,629,628	95.0	95.1
	15 国庫支出金	3,654,825,844	3,909,055,243	3,380,868,446	△ 6.5	15.6	9.8	10.0	4,021,594,000	90.9	88.9	3,654,825,844	100.0	100.0
	16 県支出金	1,552,970,471	1,528,460,291	1,445,545,788	1.6	5.7	4.1	3.9	1,572,574,000	98.8	100.7	1,552,970,471	100.0	100.0
	17 財産収入	158,410,950	149,125,163	111,117,752	6.2	34.2	0.4	0.4	150,972,000	104.9	104.1	159,274,951	99.5	99.4
	18 寄附金	2,708,054,776	3,651,913,000	2,826,473,687	△ 25.8	29.2	7.2	9.3	2,711,765,000	99.9	100.0	2,708,054,776	100.0	100.0
	19 繰入金	4,565,339,000	4,320,626,500	3,688,383,000	5.7	17.1	12.2	11.0	4,566,781,000	100.0	100.0	4,565,339,000	100.0	100.0
	20 繰越金	1,519,238,449	1,275,777,153	1,148,829,984	19.1	11.1	4.1	3.2	1,519,238,000	100.0	100.0	1,519,238,449	100.0	100.0
	21 諸収入	848,185,204	927,885,298	769,981,425	△ 8.6	20.5	2.3	2.4	1,195,716,000	70.9	95.3	892,206,366	95.1	95.6
	22 市債	3,717,400,000	4,867,400,000	3,826,600,000	△ 23.6	27.2	9.9	12.4	4,524,400,000	82.2	82.8	3,717,400,000	100.0	100.0
	計	37,432,323,271	39,267,095,695	35,145,076,811	△ 4.7	11.7	100.0	100.0	38,947,385,000	96.1	96.3	37,686,626,136	99.3	99.3
特別会計	国保 事業勘定	3,235,728,933	3,153,364,937	3,306,198,221	2.6	△ 4.6	34.5	33.6	3,289,200,000	98.4	97.1	3,302,683,381	98.0	98.1
	国保 直診施設勘定	151,968,754	167,396,672	180,906,994	△ 9.2	△ 7.5	1.6	1.8	156,800,000	96.9	96.5	151,968,754	100.0	100.0
	後期高齢者医療	1,040,680,481	994,749,917	901,175,382	4.6	10.4	11.1	10.6	1,059,800,000	98.2	99.0	1,042,701,653	99.8	99.9
	介護保険	4,919,460,826	4,963,850,366	5,072,653,893	△ 0.9	△ 2.1	52.4	52.8	5,044,100,000	97.5	93.8	4,925,674,132	99.9	99.9
	工業団地造成事業	32,985,948	115,052,887	3,674,667	△ 71.3	3,031.0	0.4	1.2	43,000,000	76.7	97.5	32,985,948	100.0	100.0
	計	9,380,824,942	9,394,414,779	9,464,609,157	△ 0.1	△ 0.7	100.0	100.0	9,592,900,000	97.8	95.5	9,456,013,868	99.2	99.3
合　計		46,813,148,213	48,661,510,474	44,609,685,968	△ 3.8	9.1			48,540,285,000	96.4	96.1	47,142,640,004	99.3	99.3

第4表　　歳入自主財源・依存財源の年度比較

単位：千円

区分 / 款別	令和7年度			令和6年度			増減率（%）		
	決算額a	自主財源b	依存財源c	決算額d	自主財源e	依存財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1　市税	4,202,800	4,202,800	0	3,968,154	3,968,154	0	5.9	5.9	0.0
2　地方譲与税	249,024		249,024	245,953		245,953	1.2	0.0	1.2
3　利子割交付金	7,083		7,083	1,324		1,324	435.0	0.0	435.0
4　配当割交付金	29,554		29,554	28,811		28,811	2.6	0.0	2.6
5　株式等譲渡所得割交付金	42,707		42,707	35,737		35,737	19.5	0.0	19.5
6　法人事業税交付金	80,713		80,713	81,539		81,539	△ 1.0	0.0	△ 1.0
7　地方消費税交付金	973,210		973,210	901,192		901,192	8.0	0.0	8.0
8　ゴルフ場利用税交付金	4,204		4,204	4,855		4,855	△ 13.4	0.0	△ 13.4
9　環境性能割交付金	23,792		23,792	25,937		25,937	△ 8.3	0.0	△ 8.3
10　地方特例交付金	20,786		20,786	163,845		163,845	△ 87.3	0.0	△ 87.3
11　地方交付税	12,674,073		12,674,073	12,731,678		12,731,678	△ 0.5	0.0	△ 0.5
12　交通安全対策特別交付金	2,138		2,138	2,335		2,335	△ 8.4	0.0	△ 8.4
13　分担金及び負担金	337,810	337,810	0	271,152	271,152	0	24.6	24.6	0.0
14　使用料及び手数料	353,876	353,876	0	400,205	400,205	0	△ 11.6	△ 11.6	0.0
15　国庫支出金	3,654,826		3,654,826	3,909,055		3,909,055	△ 6.5	0.0	△ 6.5
16　県支出金	1,552,971		1,552,971	1,528,460		1,528,460	1.6	0.0	1.6
17　財産収入	158,411	158,411	0	149,125	149,125	0	6.2	6.2	0.0
18　寄附金	2,708,055	2,708,055	0	3,651,913	3,651,913	0	△ 25.8	△ 25.8	0.0
19　繰入金	4,565,339	4,565,339	0	4,320,627	4,320,627	0	5.7	5.7	0.0
20　繰越金	1,519,238	1,519,238	0	1,275,777	1,275,777	0	19.1	19.1	0.0
21　諸収入	563,377	563,377	0	702,021	702,021	0	△ 19.7	△ 19.7	0.0
22　市債	3,685,100		3,685,100	4,732,400		4,732,400	△ 22.1	0.0	△ 22.1
計	37,409,087	14,408,906	23,000,181	39,132,095	14,738,974	24,393,121	△ 4.4	△ 2.2	△ 5.7
構成比(%)	100.0	38.5	61.5	100.0	37.7	62.3			

※数値は、令和7年度地方財政状況調査よる

第5表　　歳入一般財源・特定財源の年度比較

単位：千円

区分 / 款別	令和7年度			令和6年度			増減率（%）		
	決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	4,202,800		4,202,800	3,968,154		3,968,154	5.9	0.0	5.9
2 地方譲与税	249,024		249,024	245,953		245,953	1.2	0.0	1.2
3 利子割交付金	7,083		7,083	1,324		1,324	435.0	0.0	435.0
4 配当割交付金	29,554		29,554	28,811		28,811	2.6	0.0	2.6
5 株式等譲渡所得割交付金	42,707		42,707	35,737		35,737	19.5	0.0	19.5
6 法人事業税交付金	80,713		80,713	81,539		81,539	△ 1.0	0.0	△ 1.0
7 地方消費税交付金	973,210		973,210	901,192		901,192	8.0	0.0	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	4,204		4,204	4,855		4,855	△ 13.4	0.0	△ 13.4
9 環境性能割交付金	23,792		23,792	25,937		25,937	△ 8.3	0.0	△ 8.3
10 地方特例交付金	20,786		20,786	163,845		163,845	△ 87.3	0.0	△ 87.3
11 地方交付税	12,674,073		12,674,073	12,731,678		12,731,678	△ 0.5	0.0	△ 0.5
12 交通安全対策特別交付金	2,138		2,138	2,335		2,335	△ 8.4	0.0	△ 8.4
13 分担金及び負担金	337,810	337,810	0	271,152	271,152	0	24.6	24.6	0.0
14 使用料及び手数料	353,876	316,337	37,539	400,205	389,781	10,424	△ 11.6	△ 18.8	260.1
15 国庫支出金	3,654,826	3,649,300	5,526	3,909,055	3,891,681	17,374	△ 6.5	△ 6.2	△ 68.2
16 県支出金	1,552,971	1,548,397	4,574	1,528,460	1,479,077	49,383	1.6	4.7	△ 90.7
17 財産収入	158,411	144,241	14,170	149,125	83,711	65,414	6.2	72.3	△ 78.3
18 寄附金	2,708,055	2,708,055	0	3,651,913	3,646,913	5,000	△ 25.8	△ 25.7	△ 100.0
19 繰入金	4,565,339	3,077,944	1,487,395	4,320,627	3,410,118	910,509	5.7	△ 9.7	63.4
20 繰越金	1,519,238	281,221	1,238,017	1,275,777	116,062	1,159,715	19.1	142.3	6.8
21 諸収入	563,377	537,453	25,924	702,021	655,288	46,733	△ 19.7	△ 18.0	△ 44.5
22 市債	3,685,100	3,685,100	0	4,732,400	4,680,400	52,000	△ 22.1	△ 21.3	△ 100.0
計	37,409,087	16,285,858	21,123,229	39,132,095	18,624,183	20,507,912	△ 4.4	△ 12.6	3.0
構成比(%)	100.0	43.5	56.5	100.0	47.6	52.4			

※数値は、令和7年度地方財政状況調査よる

＜第6表＞　　歳出款別執行状況(単年度)

（単位：円、％）

会計別	区分 / 款別	予算現額 ①		支出済額 ②			翌年度繰越額 ③						不用額 ①-②-③		
		金　額	構成比	金　額	構成比	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
一般会計	1　議会費	176,661,000	0.4	172,130,560	0.5	97.4				0	0.0	0.0	4,530,440	2.8	2.6
	2　総務費	4,110,680,000	10.6	3,918,394,261	10.9	95.3		25,700,000		25,700,000	1.4	0.6	166,585,739	13.9	4.1
	3　民生費	8,644,874,000	22.2	8,019,991,488	22.4	92.8	256,100,000	27,700,000	3,937,600	287,737,600	15.3	3.3	337,144,912	28.2	3.9
	4　衛生費	3,690,935,000	9.5	3,601,388,096	10.0	97.6	28,689,000	4,900,000		33,589,000	1.8	0.9	55,957,904	4.7	1.5
	5　労働費	121,800,000	0.3	115,821,251	0.3	95.1				0	0.0	0.0	5,978,749	0.5	4.9
	6　農林水産業費	1,640,498,000	4.2	1,499,175,507	4.2	91.4		99,400,000		99,400,000	5.3	6.1	41,922,493	3.5	2.6
	7　商工費	2,399,240,000	6.2	1,750,120,599	4.9	72.9	84,800,000	486,900,000		571,700,000	30.4	23.8	77,419,401	6.5	3.2
	8　土木費	7,002,836,000	18.0	5,872,728,903	16.4	83.9	65,700,000	373,500,000	382,795,200	821,995,200	43.8	11.7	308,111,897	25.8	4.4
	9　消防費	1,520,401,000	3.9	1,488,099,842	4.1	97.9				0	0.0	0.0	32,301,158	2.7	2.1
	10　教育費	2,720,566,000	7.0	2,581,355,869	7.2	94.9	11,600,000	26,900,000		38,500,000	2.0	1.4	100,710,131	8.4	3.7
	11　災害復旧費	43,957,000	0.1	27,152,756	0.1	61.8				0	0.0	0.0	16,804,244	1.4	38.2
	12　公債費	3,027,361,000	7.8	3,024,356,719	8.4	99.9				0	0.0	0.0	3,004,281	0.3	0.1
	13　諸支出金	3,817,576,000	9.8	3,801,623,775	10.6	99.6				0	0.0	0.0	15,952,225	1.3	0.4
	14　予備費	30,000,000		0	0.0	0.0				0	0.0	0.0	30,000,000	2.5	100.0
	計	38,947,385,000	100.0	35,872,339,626	100.0	92.1	446,889,000	1,045,000,000	386,732,800	1,878,621,800	100.0	4.8	1,196,423,574	100.0	3.1
特別会計	国保　事業勘定	3,289,200,000	34.4	3,217,549,436	35.1	97.8	0	0	0	0	－	0.0	71,650,564	15.7	2.2
	国保　直診施設勘定	156,800,000	1.6	151,653,054	1.7	96.7	0	0	0	0	－	0.0	5,146,946	1.1	3.3
	後期高齢者医療	1,059,800,000	11.0	1,030,225,192	11.3	97.2	0	0	0	0	－	0.0	29,574,808	6.4	2.8
	介護保険	5,044,100,000	52.6	4,701,943,497	51.5	93.2	0	0	0	0	－	0.0	342,156,503	74.6	6.8
	工業団地造成事業	43,000,000	0.4	32,917,499	0.4	76.6	0	0	0	0	－	0.0	10,082,501	2.2	23.4
	計	9,592,900,000	100.0	9,134,288,678	100.0	95.2	0	0	0	0	－	0.0	458,611,322	100.0	4.8
合　計		48,540,285,000		45,006,628,304		92.7	446,889,000	1,045,000,000	386,732,800	1,878,621,800		3.9	1,655,034,896		3.4

＜第7表＞　　歳出款別執行状況(年度比較)

（単位:円、%）

会計別	区分 / 款別	支出済額			対前年度増減率		構成比		予算現額	予算現額に対する割合	
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和6年度
一般会計	1 議会費	172,130,560	170,861,810	168,462,213	0.7	1.4	0.5	0.3	176,661,000	97.4	98.0
	2 総務費	3,918,394,261	4,833,532,623	4,026,040,951	△ 18.9	20.1	10.9	12.8	4,110,680,000	95.3	96.9
	3 民生費	8,019,991,488	7,162,538,020	6,952,693,252	12.0	3.0	22.4	19.0	8,644,874,000	92.8	90.1
	4 衛生費	3,601,388,096	3,375,036,698	3,167,417,389	6.7	6.6	10.0	8.9	3,690,935,000	97.6	97.2
	5 労働費	115,821,251	120,851,404	110,824,484	△ 4.2	9.0	0.3	0.3	121,800,000	95.1	96.4
	6 農林水産業費	1,499,175,507	1,492,106,124	1,641,552,603	0.5	△ 9.1	4.2	4.0	1,640,498,000	91.4	91.0
	7 商工費	1,750,120,599	1,957,842,740	2,054,425,243	△ 10.6	△ 4.7	4.9	5.2	2,399,240,000	72.9	89.4
	8 土木費	5,872,728,903	4,625,308,633	4,035,104,693	27.0	14.6	16.4	12.3	7,002,836,000	83.9	80.3
	9 消防費	1,488,099,842	971,442,110	997,256,752	53.2	△ 2.6	4.1	2.6	1,520,401,000	97.9	79.9
	10 教育費	2,581,355,869	5,268,380,053	3,308,940,673	△ 51.0	59.2	7.2	14.0	2,720,566,000	94.9	98.1
	11 災害復旧費	27,152,756	59,588,882	57,574,367	△ 54.4	3.5	0.1	0.2	43,957,000	61.8	58.8
	12 公債費	3,024,356,719	3,403,485,556	3,559,997,820	△ 11.1	△ 4.4	8.4	9.0	3,027,361,000	99.9	98.6
	13 諸支出金	3,801,623,775	4,306,882,593	3,789,009,218	△ 11.7	13.7	10.6	11.4	3,817,576,000	99.6	99.8
	14 予備費	0	0	0	−	−	0.0	0.0	30,000,000	0.0	0.0
	計	35,872,339,626	37,747,857,246	33,869,299,658	△ 5.0	11.5	100.0	100.0	38,947,385,000	92.1	92.6
特別会計	国保　事業勘定	3,217,549,436	3,141,295,166	3,281,602,213	2.4	△ 4.3	35.1	34.1	3,289,200,000	97.8	96.7
	国保　直診施設勘定	151,653,054	167,080,307	180,326,545	△ 9.2	△ 7.3	1.7	1.8	156,800,000	96.7	96.4
	後期高齢者医療	1,030,225,192	984,453,220	898,772,808	4.6	9.5	11.3	10.7	1,059,800,000	97.2	97.9
	介護保険	4,701,943,497	4,820,031,909	4,852,647,535	△ 2.4	△ 0.7	51.5	52.2	5,044,100,000	93.2	91.1
	工業団地造成事業	32,917,499	115,034,179	1,872,780	△ 71.4	6,042.4	0.4	1.2	43,000,000	76.6	97.5
	計	9,134,288,678	9,227,894,781	9,215,221,881	△ 1.0	0.1	100.0	100.0	9,592,900,000	95.2	93.8
合　計		45,006,628,304	46,975,752,027	43,084,521,539	△ 4.2	9.0			48,540,285,000	92.7	92.8

＜第8表＞　　歳出性質別年度比較

単位:千円

区分 / 性質別			令和7年度			令和6年度			増減率(%)		
			決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1	人件費		5,049,066	281,873	4,767,193	4,955,338	265,781	4,689,557	1.9	6.1	1.7
2	物件費		5,417,540	3,276,821	2,140,719	6,465,947	4,303,281	2,162,666	△ 16.2	△ 23.9	△ 1.0
3	維持補修費		4,047,050	1,237,629	2,809,421	3,372,600	1,007,622	2,364,978	20.0	22.8	18.8
4	扶助費		2,780,622	2,069,311	711,311	3,061,982	2,360,187	701,795	△ 9.2	△ 12.3	1.4
5	補助費等		3,799,910	1,020,362	2,779,548	3,716,958	970,899	2,746,059	2.2	5.1	1.2
	(1)	一部事務組合	65,830	18	65,812	44,947	1,669	43,278	46.5	△ 98.9	52.1
	(2)	上記以外	3,734,080	1,020,344	2,713,736	3,672,011	969,230	2,702,781	1.7	5.3	0.4
6	公債費		3,001,403	25,802	2,975,601	3,373,294	45,778	3,327,516	△ 11.0	△ 43.6	△ 10.6
	(1)	元利償還金(元金)	2,871,107	25,802	2,845,305	3,287,659	45,778	3,241,881	△ 12.7	△ 43.6	△ 12.2
	(2)	元利償還金(利子)	130,296		130,296	85,635		85,635	52.2		52.2
	(3)	一時借入金利子			0			0			
7	積立金		3,732,382	2,756,160	976,222	4,235,548	3,648,253	587,295	△ 11.9	△ 24.5	66.2
8	投資及び出資金、貸付金		447,067	126,476	320,591	522,066	223,900	298,166	△ 14.4	△ 43.5	7.5
9	繰出金		1,715,734	259,921	1,455,813	1,788,593	238,215	1,550,378	△ 4.1	9.1	△ 6.1
10	前年度繰上充用金				0			0			
計			29,990,774	11,054,355	18,936,419	31,492,326	13,063,916	18,428,410	△ 4.8	△ 15.4	2.8
11	投資的経費		5,858,329	5,231,503	626,826	6,120,531	5,560,267	560,264	△ 4.3	△ 5.9	11.9
	うち人件費		166,800		166,800	368,752	312,825	55,927	△ 54.8	△ 100.0	198.2
	(1)	普通建設事業	5,830,391	5,213,645	616,746	6,058,968	5,514,291	544,677	△ 3.8	△ 5.5	13.2
	うち単独事業費		3,558,970	3,017,267	541,703	2,941,318	2,579,120	362,198	21.0	17.0	49.6
	(2)	災害復旧事業	27,938	17,858	10,080	61,563	45,976	15,587	△ 54.6	△ 61.2	△ 35.3
	(3)	失業対策事業			0			0			
歳出合計			35,849,103	16,285,858	19,563,245	37,612,857	18,624,183	18,988,674	△ 4.7	△ 12.6	3.0
うち人件費			5,215,866	281,873	4,933,993	5,324,090	578,606	4,745,484	△ 2.0	△ 51.3	4.0

※数値は、令和7年度地方財政状況調査よる